

平成 30 年度

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく説明書)

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

1	目標及び基本方針	2
2	広域連合及び区市町村の事務事業と役割分担	2
3	平成30年度後期高齢者医療制度の経過と実績	3
(1)	経過	3
(2)	実績	4
4	施策及び成果	5
(1)	保険給付の執行	5
(2)	医療費の適正化	6
(3)	健康診査事業の推進	7
(4)	保険料の軽減対策	8
(5)	広聴広報事業の充実	9
(6)	広域連合電算処理システム等の再構築	10
(7)	情報管理の徹底	11
(8)	区市町村との連携と支援	12
5	平成30年度決算の概要	13
(1)	各会計別決算額	13
(2)	目的別歳入・歳出	14
①	一般会計歳入・歳出	14
②	特別会計歳入・歳出	16
(3)	性質別歳出	18
①	一般会計歳出	18
②	特別会計歳出	19
6	基金の状況	20
(1)	基金の概要	20
(2)	基金残高	20
7	平成30年度決算説明	21
(1)	一般会計歳入歳出決算	21
①	一般会計歳入決算	22
②	一般会計歳出決算	26
③	一般会計歳入決算説明	30
④	一般会計歳出事業説明	38
(2)	特別会計歳入歳出決算	63
①	特別会計歳入決算	64
②	特別会計歳出決算	70
③	特別会計歳入決算説明	74
④	特別会計歳出事業説明	102

※ 本書において、特別会計とは、後期高齢者医療特別会計です。

1 目標及び基本方針

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では地方自治法第291条の7及び広域連合規約第5条に基づき、「東京都後期高齢者医療広域連合第2期広域計画平成30（2018）年度～平成39（2027）年度（以下「広域計画」という。）」を策定し、後期高齢者医療制度の運用に当たっての目標と基本方針を定めています（平成30年1月31日広域連合議会議決）。

<目標>

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高齢者医療確保法」という。）に基づき、高齢者世代と現役世代の費用負担の明確化と公平性を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と区市町村等は連携・協力し、東京都内の被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行います。

<基本方針>

- 1 被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とします。
- 2 適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支えます。
- 3 被保険者等の個人情報の保護と情報セキュリティ対策に万全を期します。
- 4 広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- 5 区市町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

2 広域連合及び区市町村の事務事業と役割分担

広域連合及び区市町村は、高齢者医療確保法及びその政省令等に定める後期高齢者医療の事務について、役割分担に基づき、それぞれの責任を果たすとともに、相互に協力・連携しながら効率的かつ効果的に事務処理を行います。

<法令等に基づき広域連合と区市町村が分担している事務事業>

広域連合と区市町村は、次の事務事業について、それぞれの役割を分担しています。被保険者の利便性を確保するため、主に保険料徴収や各種窓口業務は区市町村で行っています。

- 1 被保険者の資格管理に関すること
- 2 保険給付に関すること
- 3 保険料の賦課及び徴収に関すること
- 4 保健事業の実施に関すること
- 5 医療費適正化に関すること
- 6 電算処理システムに関すること
- 7 不服申立てに関すること
- 8 広聴及び広報に関すること

3 平成30年度後期高齢者医療制度の経過と実績

(1) 経過

〈制度改正等の動き〉

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の制度発足から11年が経過しました。この間、国では、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、社会保障制度改革推進本部及び社会保障制度改革推進会議において、医療制度等の改革についての検討が重ねられました。

その結果、平成29年度から高額療養費制度や入院時生活療養費、保険料軽減特例措置等の段階的な見直しが行われております。また、平成31年4月からは、低所得者に対する介護保険料の軽減拡充や年金生活者支援給付金の支給にあわせて、保険料均等割軽減特例の段階的な見直しが行われることになりました。

〈広域連合の取り組み〉

広域連合では、平成31年3月末には被保険者数が155万人を超え、制度開始当初（平成20年4月）の約106万人と比較すると、約46%増加しています。また、財政面では、広域連合の支出の大半を占める医療給付費の平成30年度実績は約1兆2,944億円となり、平成20年度の7,446億円と比較すると約74%の増となっています。

近年の医療費の増に対応する医療費適正化の取り組みとして、平成30年度は引き続きジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、一月当たりの軽減効果額が5億5,100万円余と前年比約21%増の効果を上げるとともに、新たな事業として歯科健康診査補助事業、重複・頻回受診者等訪問指導事業、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業を開始するなど、医療費適正化の一層の推進を図りました。

また、有効期間（2年間）の満了に伴う被保険者証の一斉更新にあたり、区市町村との連携のもとに、広報紙「東京いきいき通信」やポスター等による周知を行い、被保険者の方々に新しい被保険者証を滞りなく発行することができました。

さらに、広域連合の保有するシステムの機器更改を実施しました。機器更改にあたっては、制度運営の基幹システムである標準システムでは、操作への二要素認証（パスワードと生体認証）を導入し、事務処理に利用している行政運営システムでは、外部インターネット接続が可能な「情報系」と、接続しない「業務系」に完全分離するなど、セキュリティ対策の強化を図りました。

以上のように、平成30年度においても、広域連合は、国の制度改革の動向に対応しつつ、都内の全区市町村と連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めました。

(2) 実績

※ 各数値は原則として千円未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

① 被保険者数(平成30年度末)

(単位：人)

被保険者数	被保険者数内訳		障害認定者(再掲)
	3割負担者	1割負担者	
1,551,031	220,406	1,330,625	5,018

② 給付実績

(単位：千円)

給付内容	給付実績	給付実績内訳		
		1割負担者	3割負担者	
療養給付費	1,209,602,608	1,083,676,837	125,925,771	
療養費	84,773,223	61,904,213	22,869,010	
内 訳	施術者払	21,489,331	19,426,251	2,063,080
	被保険者払	1,285,952	1,158,719	127,233
	移送費	191	191	0
	高額療養費	59,836,583	40,167,058	19,669,525
	高額療養費 (外来年間合算)	148,487	148,487	0
	高額介護 合算療養費	2,012,679	1,003,507	1,009,172
合計	1,294,375,831	1,145,581,050	148,794,781	

※「施術者払」は、柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術の合計金額

※「被保険者払」は、補装具等の合計金額

③ 保険料収納実績(現年度分)

(単位：千円)

調定額(A)	収納額(B)	滞納額(A-B)	収納率(B/A) (%)
151,101,297	149,534,807	1,566,490	98.96

(令和元年6月 区市町村への調査結果の集計)

④ 健康診査受診実績

健診対象者数(A)	受診者数(B)	受診者数内訳		受診率(B/A)(%)
		集団健診	個別健診	
1,453,306人	758,488人	6,552人	751,936人	52.19

※ 健診対象者数は、平成30年4月1日現在の被保険者数から施設入所者等の健診除外者の推計値を引いて算出しています。

4 施策及び成果

(1) 保険給付の執行

被保険者に対する保険給付の的確な執行を図りました。

目的	保険給付を的確に行う。																														
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="293 667 861 705">1 療養給付費</td> <td data-bbox="861 667 1085 705">49,957,890 件</td> <td data-bbox="1085 667 1428 705">1,209,602,608 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 768 861 806">2 療養費</td> <td data-bbox="861 768 1085 806">4,697,392 件</td> <td data-bbox="1085 768 1428 806">84,773,223 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="293 869 1428 907">【内 訳】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 913 861 952">(1) 柔道整復等の施術者への支払</td> <td data-bbox="861 913 1085 952">1,447,852 件</td> <td data-bbox="1085 913 1428 952">21,489,331 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 965 861 1003">(2) 補装具等の被保険者への支払</td> <td data-bbox="861 965 1085 1003">57,076 件</td> <td data-bbox="1085 965 1428 1003">1,285,952 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1016 861 1055">(3) 移送費</td> <td data-bbox="861 1016 1085 1055">6 件</td> <td data-bbox="1085 1016 1428 1055">191 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1068 861 1106">(4) 高額療養費</td> <td data-bbox="861 1068 1085 1106">3,005,749 件</td> <td data-bbox="1085 1068 1428 1106">59,836,583 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1120 861 1158">(5) 高額療養費（外来年間合算）</td> <td data-bbox="861 1120 1085 1158">88,015 件</td> <td data-bbox="1085 1120 1428 1158">148,487 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1171 861 1209">(6) 高額介護合算療養費</td> <td data-bbox="861 1171 1085 1209">98,694 件</td> <td data-bbox="1085 1171 1428 1209">2,012,679 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1272 861 1310">3 葬祭費</td> <td data-bbox="861 1272 1085 1310">80,329 件</td> <td data-bbox="1085 1272 1428 1310">4,016,450 千円</td> </tr> </table> <p data-bbox="367 1361 1348 1433">※ 葬祭費は平成30年度に概算交付した件数と金額です。区市町村ごとの支給実績に基づく精算は令和元年度に実施します。</p>	1 療養給付費	49,957,890 件	1,209,602,608 千円	2 療養費	4,697,392 件	84,773,223 千円	【内 訳】			(1) 柔道整復等の施術者への支払	1,447,852 件	21,489,331 千円	(2) 補装具等の被保険者への支払	57,076 件	1,285,952 千円	(3) 移送費	6 件	191 千円	(4) 高額療養費	3,005,749 件	59,836,583 千円	(5) 高額療養費（外来年間合算）	88,015 件	148,487 千円	(6) 高額介護合算療養費	98,694 件	2,012,679 千円	3 葬祭費	80,329 件	4,016,450 千円
1 療養給付費	49,957,890 件	1,209,602,608 千円																													
2 療養費	4,697,392 件	84,773,223 千円																													
【内 訳】																															
(1) 柔道整復等の施術者への支払	1,447,852 件	21,489,331 千円																													
(2) 補装具等の被保険者への支払	57,076 件	1,285,952 千円																													
(3) 移送費	6 件	191 千円																													
(4) 高額療養費	3,005,749 件	59,836,583 千円																													
(5) 高額療養費（外来年間合算）	88,015 件	148,487 千円																													
(6) 高額介護合算療養費	98,694 件	2,012,679 千円																													
3 葬祭費	80,329 件	4,016,450 千円																													
成果	療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を的確に行いました。																														

(2) 医療費の適正化

医療費適正化対策本部において、医療費適正化のための事業の企画、事業内容の検討、事業の進捗状況の管理を行いました。

目的	医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。
事業の概要	<p>1 レセプト点検</p> <p>(1) 点検件数 49,965,451 件</p> <p>(2) 過誤調整等 190,688 件 11,729,552 千円</p> <p>【過誤調整等の内訳】</p> <p>① 過誤調整（再審査） 147,403 件 10,446,164 千円</p> <p>② 不当利得返還 34,779 件 316,798 千円</p> <p>③ 第三者行為求償 8,506 件 966,590 千円</p> <p>（公害求償含む）</p> <p>※ レセプト点検件数は、平成30年3月～平成31年2月診療分です。</p> <p>2 医療費等通知発送件数 1,067,708 件</p> <p>3 ジェネリック医薬品差額通知発送件数及び軽減効果額 (2回合計) 594,674 件（一月当り） 551,681 千円</p> <p>4 柔道整復師の施術に係る療養費適正化事業</p> <p>アンケート・啓發文書発送件数 4,000 件</p> <p>アンケート回答件数 3,135 件</p> <p>5 あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業</p> <p>(1) 内容点検件数 163,635 件</p> <p>(2) アンケート・啓發文書発送件数 3,200 件</p> <p>アンケート回答件数 2,056 件</p> <p>6 重複・頻回受診者等訪問指導事業</p> <p>訪問指導実施者数 延べ348 件</p>
成果	<p>レセプト内容点検においては、傾向の分析をもとに効率的、効果的な点検を行い、再審査による過誤調整を行うことで、医療費の適正化を図りました。</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知は、先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更した場合に、一定額以上の自己負担額の軽減が見込まれる被保険者を抽出し、差額通知を送付した結果、40.7%の割合でジェネリック医薬品への切り替えが進み、一月当たりの軽減効果額は5億5,100万円余となりました。</p> <p>そのほか、医療費等通知、柔道整復及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術に係る療養費適正化事業、重複・頻回受診者等訪問指導事業を実施し、医療費等の適正化を図りました。</p>

(3) 健康診査事業の推進

区市町村が住民のために様々な保健事業を行っていることや被保険者の利便性を踏まえ、住所地の区市町村で受診できるよう、引き続き区市町村に健診事業を委託して実施しました。

目的	生活習慣病の重症化予防等により、後期高齢者の健康の保持・増進と、生活の質（QOL）の維持を図る。																		
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="284 622 304 651">1</td> <td data-bbox="363 622 459 651">委託先</td> <td data-bbox="975 622 1150 651">62 区市町村</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 719 304 748">2</td> <td data-bbox="363 719 523 748">健診対象者</td> <td data-bbox="863 719 1050 748">1,453,306 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 815 304 844">3</td> <td data-bbox="363 815 491 844">受診者数</td> <td data-bbox="895 815 1050 844">758,488 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 911 304 940">4</td> <td data-bbox="363 911 459 940">受診率</td> <td data-bbox="927 911 1050 940">52.19 %</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1008 304 1037">5</td> <td data-bbox="363 1008 491 1037">健診項目</td> <td data-bbox="592 1008 1369 1106">診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1151 304 1180">6</td> <td data-bbox="363 1151 459 1180">委託費</td> <td data-bbox="592 1151 1082 1193">事業費総額 4,619,202 千円 ※ 被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除に係る費用を含む。</td> </tr> </table>	1	委託先	62 区市町村	2	健診対象者	1,453,306 人	3	受診者数	758,488 人	4	受診率	52.19 %	5	健診項目	診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。	6	委託費	事業費総額 4,619,202 千円 ※ 被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除に係る費用を含む。
1	委託先	62 区市町村																	
2	健診対象者	1,453,306 人																	
3	受診者数	758,488 人																	
4	受診率	52.19 %																	
5	健診項目	診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。																	
6	委託費	事業費総額 4,619,202 千円 ※ 被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除に係る費用を含む。																	
成果	健診受診率は52.19%で、前年度と比較して0.71ポイント減少しましたが、健診受診者数は12,253人増加し、758,488人となりました。健康診査の実施を通して後期高齢者の健康管理を推進することができました。																		

(4) 保険料の軽減対策

政令による保険料軽減措置のほかに、国の低所得者等対策として均等割額の軽減特例措置を実施しました。併せて、広域連合独自の事業として所得割額の軽減措置（50%または25%）を実施しました。

目的	低所得者等の保険料負担の軽減を図る。																																			
事業の概要	<p>1 総所得金額等の合計額が一定額以下の被保険者に対し、均等割額を総所得金額等別に軽減しました。</p> <table data-bbox="478 705 1428 952"> <tr> <td>対象者</td> <td>9割軽減</td> <td>336,295人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>8.5割軽減</td> <td>276,258人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5割軽減</td> <td>125,759人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2割軽減</td> <td>133,927人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>872,239人</td> <td>27,155,582千円</td> </tr> </table> <p>2 賦課のもととなる所得金額が20万円までの被保険者に対し、所得割額を所得金額別に軽減しました。</p> <table data-bbox="478 1108 1428 1243"> <tr> <td>対象者</td> <td>50%軽減</td> <td>47,585人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>25%軽減</td> <td>13,902人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>61,487人</td> <td>180,651千円</td> </tr> </table> <p>※ 広域連合独自の軽減措置です。</p> <p>3 後期高齢者医療制度の対象となった日の前日まで会社の健康保険など（国保・国保組合は除く）の被扶養者であった方については、均等割額の5割軽減措置を講じました。</p> <table data-bbox="478 1545 1428 1590"> <tr> <td>対象者</td> <td>35,199人</td> <td>762,058千円</td> </tr> </table> <p>※ 低所得による均等割額の軽減に該当する場合は、軽減割合の高い方が優先して適用されます。</p>	対象者	9割軽減	336,295人			8.5割軽減	276,258人			5割軽減	125,759人			2割軽減	133,927人			合計	872,239人	27,155,582千円	対象者	50%軽減	47,585人			25%軽減	13,902人			合計	61,487人	180,651千円	対象者	35,199人	762,058千円
対象者	9割軽減	336,295人																																		
	8.5割軽減	276,258人																																		
	5割軽減	125,759人																																		
	2割軽減	133,927人																																		
	合計	872,239人	27,155,582千円																																	
対象者	50%軽減	47,585人																																		
	25%軽減	13,902人																																		
	合計	61,487人	180,651千円																																	
対象者	35,199人	762,058千円																																		
成果	平成29年度に引き続き、低所得者等の保険料負担を軽減しました。																																			

(5) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、被保険者等からの個別の問合せに対してお問合せセンターを通じて対応したほか、広報紙の配布、ホームページの掲載内容の迅速な更新等を行いました。

目的	後期高齢者医療制度の趣旨や制度改正の内容等を周知する。																																																									
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>広聴</td> <td>20,805 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>お問合せセンター対応件数</td> <td>24,463 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【内容別件数】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資格・保険証（対象者、住所移転等）</td> <td>5,124 件 (20.6%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保険給付（負担割合、高額療養費等）</td> <td>9,834 件 (39.6%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保健事業・適正化（医療費等通知書等）</td> <td>4,059 件 (16.3%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>5,846 件 (23.5%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">※ 対応1件について、複数の内容を含むものがあるため、内容別件数の合計（24,463件）は対応件数と同数にはなりません。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>広報</td> <td>81,345 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 「東京いきいき通信」の新聞折込等 (7月発行分 3,322,000部、3月発行分 3,180,000部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」の被保険者等への配布</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>① B6変型版小冊子 (平成30年度版 1,700,000部、令和元年度版 162,000部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>② A4版冊子 令和元年度版 21,000部</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 音声版 ア カセットテープ 245本 イ CD（音楽CD規格）245枚 ウ CD（デイジー規格）315枚 ※デイジー規格とは、デジタル録音図書国際標準規格です。</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>④ 点字版 330冊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑤ 外国語版 英語、中国語、韓国語版の電子データの改訂</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 医療費適正化啓発リーフレットの送付 1,073,500部</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 一斉更新周知用ポスター・チラシ作成 (ポスター49,100部、チラシ33,800部)</td> <td></td> </tr> </table>	1	広聴	20,805 千円		お問合せセンター対応件数	24,463 件		【内容別件数】			資格・保険証（対象者、住所移転等）	5,124 件 (20.6%)		保険給付（負担割合、高額療養費等）	9,834 件 (39.6%)		保健事業・適正化（医療費等通知書等）	4,059 件 (16.3%)		その他	5,846 件 (23.5%)		※ 対応1件について、複数の内容を含むものがあるため、内容別件数の合計（24,463件）は対応件数と同数にはなりません。		2	広報	81,345 千円		(1) 「東京いきいき通信」の新聞折込等 (7月発行分 3,322,000部、3月発行分 3,180,000部)			(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」の被保険者等への配布			① B6変型版小冊子 (平成30年度版 1,700,000部、令和元年度版 162,000部)			② A4版冊子 令和元年度版 21,000部			③ 音声版 ア カセットテープ 245本 イ CD（音楽CD規格）245枚 ウ CD（デイジー規格）315枚 ※デイジー規格とは、デジタル録音図書国際標準規格です。			④ 点字版 330冊			⑤ 外国語版 英語、中国語、韓国語版の電子データの改訂			(3) 医療費適正化啓発リーフレットの送付 1,073,500部			(4) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新			(5) 一斉更新周知用ポスター・チラシ作成 (ポスター49,100部、チラシ33,800部)	
1	広聴	20,805 千円																																																								
	お問合せセンター対応件数	24,463 件																																																								
	【内容別件数】																																																									
	資格・保険証（対象者、住所移転等）	5,124 件 (20.6%)																																																								
	保険給付（負担割合、高額療養費等）	9,834 件 (39.6%)																																																								
	保健事業・適正化（医療費等通知書等）	4,059 件 (16.3%)																																																								
	その他	5,846 件 (23.5%)																																																								
	※ 対応1件について、複数の内容を含むものがあるため、内容別件数の合計（24,463件）は対応件数と同数にはなりません。																																																									
2	広報	81,345 千円																																																								
	(1) 「東京いきいき通信」の新聞折込等 (7月発行分 3,322,000部、3月発行分 3,180,000部)																																																									
	(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」の被保険者等への配布																																																									
	① B6変型版小冊子 (平成30年度版 1,700,000部、令和元年度版 162,000部)																																																									
	② A4版冊子 令和元年度版 21,000部																																																									
	③ 音声版 ア カセットテープ 245本 イ CD（音楽CD規格）245枚 ウ CD（デイジー規格）315枚 ※デイジー規格とは、デジタル録音図書国際標準規格です。																																																									
	④ 点字版 330冊																																																									
	⑤ 外国語版 英語、中国語、韓国語版の電子データの改訂																																																									
	(3) 医療費適正化啓発リーフレットの送付 1,073,500部																																																									
	(4) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新																																																									
	(5) 一斉更新周知用ポスター・チラシ作成 (ポスター49,100部、チラシ33,800部)																																																									
成果	<p>お問合せセンターの活用により、多くの問合せ等にきめ細かな対応ができました。</p> <p>また、いきいき通信、制度のしくみ、啓発リーフレットの発行により、多くの方に制度の内容や医療費適正化の取り組み等について周知するとともに、ホームページの掲載内容の更新により迅速な情報提供ができました。</p> <p>さらに、被保険者証の一斉更新にあたっては、周知用ポスター・チラシを作成し、滞りなく発行することができました。</p>																																																									

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、国が開発した全国共通仕様の電算処理システム（標準システム）を基本に運営していますが、当広域連合は多数の被保険者を対象としているため、効率的に業務処理を行う必要があります。このため、平成30年度も独自に標準システムの機能改修及び周辺システムの改修等を行うことにより、円滑な業務運営に努めました。

また、標準システム及び行政運営システムの機器更改を実施しました。

目的	標準システムの改修等により、広域連合及び区市町村における円滑な業務運営を図る。																																
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="284 757 1070 792">1 情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験</td> <td data-bbox="1299 808 1422 844">683 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 857 1102 893">2 制度改正に伴う標準システムバージョンアップ対応</td> <td data-bbox="1251 857 1422 893">48,366 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 904 820 940">(1) 高額療養費制度見直し等対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 952 820 987">(2) 保険料軽減特例見直し等対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1001 847 1037">3 制度改正に伴う周辺システム改修</td> <td data-bbox="1235 1001 1422 1037">168,355 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1048 1283 1084">(1) 東京都単独公費算定システム等改修（高額療養費制度見直し）</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1095 991 1131">(2) 医療費通知システム改修（確定申告対応）</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1144 1378 1180">(3) 被保険者データシステム改修要件定義（保険料軽減特例見直し対応）</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1191 1086 1227">(4) 医療費通知システム等改修要件定義（改元対応）</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1240 1107 1276">(5) 7割間相違等運用開始に伴うシステム化要件整理</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1290 719 1326">4 標準システムの機器更改</td> <td data-bbox="1235 1290 1422 1326">713,960 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1337 1270 1373">(1) 運用保守の最適化、カスタマイズ及び試験、生体認証の導入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1384 1011 1420">(2) サーバ機器等及びデータセンター環境構築</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1433 1398 1469">(3) 区市町村との調整、機器入替、連携試験及び区市町村向け説明会開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="308 1480 1107 1516">(4) データ移行及び機器更改版標準システムへの切替</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1529 783 1565">5 行政運営システムの機器更改</td> <td data-bbox="1251 1529 1422 1565">58,828 千円</td> </tr> </table>	1 情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験	683 千円	2 制度改正に伴う標準システムバージョンアップ対応	48,366 千円	(1) 高額療養費制度見直し等対応		(2) 保険料軽減特例見直し等対応		3 制度改正に伴う周辺システム改修	168,355 千円	(1) 東京都単独公費算定システム等改修（高額療養費制度見直し）		(2) 医療費通知システム改修（確定申告対応）		(3) 被保険者データシステム改修要件定義（保険料軽減特例見直し対応）		(4) 医療費通知システム等改修要件定義（改元対応）		(5) 7割間相違等運用開始に伴うシステム化要件整理		4 標準システムの機器更改	713,960 千円	(1) 運用保守の最適化、カスタマイズ及び試験、生体認証の導入		(2) サーバ機器等及びデータセンター環境構築		(3) 区市町村との調整、機器入替、連携試験及び区市町村向け説明会開催		(4) データ移行及び機器更改版標準システムへの切替		5 行政運営システムの機器更改	58,828 千円
1 情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験	683 千円																																
2 制度改正に伴う標準システムバージョンアップ対応	48,366 千円																																
(1) 高額療養費制度見直し等対応																																	
(2) 保険料軽減特例見直し等対応																																	
3 制度改正に伴う周辺システム改修	168,355 千円																																
(1) 東京都単独公費算定システム等改修（高額療養費制度見直し）																																	
(2) 医療費通知システム改修（確定申告対応）																																	
(3) 被保険者データシステム改修要件定義（保険料軽減特例見直し対応）																																	
(4) 医療費通知システム等改修要件定義（改元対応）																																	
(5) 7割間相違等運用開始に伴うシステム化要件整理																																	
4 標準システムの機器更改	713,960 千円																																
(1) 運用保守の最適化、カスタマイズ及び試験、生体認証の導入																																	
(2) サーバ機器等及びデータセンター環境構築																																	
(3) 区市町村との調整、機器入替、連携試験及び区市町村向け説明会開催																																	
(4) データ移行及び機器更改版標準システムへの切替																																	
5 行政運営システムの機器更改	58,828 千円																																
成果	<p>システムの機能改修等による業務改善に取り組み、広域連合及び区市町村における業務の精度向上及び効率化を推進しました。</p> <p>また、標準システム及び行政運営システムの機器更改を完了しました。</p>																																

(7) 情報管理の徹底

被保険者等に係る情報の漏えい、改ざん、盗難等による業務の中断及び社会的信頼の失墜を防止するため、情報セキュリティ対策の実施により、個人情報保護等に万全を期しました。

目的	情報の管理を強化し、被保険者等の信頼を確保する。																																				
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">1</td> <td>情報セキュリティ対策の取り組み</td> <td style="text-align: right;">2,819 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)</td> <td>研修の実施</td> <td style="text-align: right;">6回 (延べ9日間)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)</td> <td>自己点検の実施</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)</td> <td>情報セキュリティ委員会の開催</td> <td style="text-align: right;">4回</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4)</td> <td>リスクアセスメントによるリスク低減対策</td> <td style="text-align: right;">3件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5)</td> <td>内部監査の実施</td> <td style="text-align: right;">2日間</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2</td> <td>システムの機器更改にあわせた情報セキュリティ対策</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)</td> <td>標準システム システム操作への二要素認証（パスワードと生体認証）の導入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)</td> <td>行政運営システム 外部インターネット接続が可能な「情報系」と接続しない「業務系」に完全分離</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">3</td> <td>ISO27001認証継続審査（平成31年2月5日～6日）</td> <td style="text-align: right;">606 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続審査（登録継続）確認日</td> <td style="text-align: right;">平成31年2月6日</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"> <p>※ ISO27001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。</p> <p>広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証（有効期限3年）を取得しました。3年ごとの更新審査(有効期間内の年度は継続審査)を受けて、認証を継続しています。（3回目の再認証日は平成30年3月13日、有効期限は令和3年3月12日）</p> </td> </tr> </table>	1	情報セキュリティ対策の取り組み	2,819 千円	(1)	研修の実施	6回 (延べ9日間)	(2)	自己点検の実施	1回	(3)	情報セキュリティ委員会の開催	4回	(4)	リスクアセスメントによるリスク低減対策	3件	(5)	内部監査の実施	2日間	2	システムの機器更改にあわせた情報セキュリティ対策		(1)	標準システム システム操作への二要素認証（パスワードと生体認証）の導入		(2)	行政運営システム 外部インターネット接続が可能な「情報系」と接続しない「業務系」に完全分離		3	ISO27001認証継続審査（平成31年2月5日～6日）	606 千円		継続審査（登録継続）確認日	平成31年2月6日		<p>※ ISO27001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。</p> <p>広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証（有効期限3年）を取得しました。3年ごとの更新審査(有効期間内の年度は継続審査)を受けて、認証を継続しています。（3回目の再認証日は平成30年3月13日、有効期限は令和3年3月12日）</p>	
1	情報セキュリティ対策の取り組み	2,819 千円																																			
(1)	研修の実施	6回 (延べ9日間)																																			
(2)	自己点検の実施	1回																																			
(3)	情報セキュリティ委員会の開催	4回																																			
(4)	リスクアセスメントによるリスク低減対策	3件																																			
(5)	内部監査の実施	2日間																																			
2	システムの機器更改にあわせた情報セキュリティ対策																																				
(1)	標準システム システム操作への二要素認証（パスワードと生体認証）の導入																																				
(2)	行政運営システム 外部インターネット接続が可能な「情報系」と接続しない「業務系」に完全分離																																				
3	ISO27001認証継続審査（平成31年2月5日～6日）	606 千円																																			
	継続審査（登録継続）確認日	平成31年2月6日																																			
	<p>※ ISO27001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。</p> <p>広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証（有効期限3年）を取得しました。3年ごとの更新審査(有効期間内の年度は継続審査)を受けて、認証を継続しています。（3回目の再認証日は平成30年3月13日、有効期限は令和3年3月12日）</p>																																				
成果	<p>情報セキュリティ対策のための各種の取り組みを行うことにより、被保険者の個人情報等の情報資産の保護をさらに確実なものとなりました。</p>																																				

(8) 区市町村との連携と支援

区市町村での事務処理が円滑に進むよう事務説明会の開催等、各種の取り組みを行いました。また、区市町村が行う長寿・健康増進事業等について、国の補助金を活用し区市町村の取り組みを支援しました。

目的	区市町村における円滑な事務執行及び健康増進事業の推進を図る。									
事業の概要	<p>1 区市町村での事務処理が円滑に運ぶようにするため、さまざまな取り組みを行いました。</p> <p>(1) 区市町村後期高齢者医療制度担当者向け事務説明会の開催</p> <p>(2) 事務処理マニュアル改訂版の作成</p> <p>(3) 情報提供や事務処理に関する各種通知の送付</p> <p>(4) 広域連合電算処理システムの操作や制度運用等に関する問合せへの対応</p> <p>(5) 東京都後期高齢者医療保険料収納対策研修会の開催</p> <p>(6) 広域連合作成の広報用発行物の区市町村への提供</p> <p>2 国の補助金を活用し、区市町村における健康教育・健康相談事業や人間ドック利用助成等の長寿・健康増進事業の取り組みを支援しました。</p> <table data-bbox="397 1205 1430 1249"> <tr> <td>長寿・健康増進事業費補助金</td> <td>47 団体</td> <td>261,099 千円</td> </tr> </table> <p>3 国の補助金を活用し、区市町村における歯科健康診査事業及び訪問歯科健康診査事業の取り組みを支援しました。</p> <p>(1) 歯科健康診査事業費補助金</p> <table data-bbox="1027 1453 1430 1498"> <tr> <td></td> <td>33 団体</td> <td>40,400 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金 (訪問歯科健康診査事業)</p> <table data-bbox="1040 1536 1430 1581"> <tr> <td></td> <td>5 団体</td> <td>4,005 千円</td> </tr> </table>	長寿・健康増進事業費補助金	47 団体	261,099 千円		33 団体	40,400 千円		5 団体	4,005 千円
長寿・健康増進事業費補助金	47 団体	261,099 千円								
	33 団体	40,400 千円								
	5 団体	4,005 千円								
成果	広域連合と区市町村が連携して、円滑な事務処理を行うとともに、健康増進事業の推進を行うことができました。									

5 平成30年度決算の概要

(1) 各会計別決算額

() は前年度比の数値

		一般会計	特別会計	
歳入決算額 (A)		6,932,564 千円 (28.2%増)	1,385,860,958 千円 (2.7%増)	
歳出決算額 (B)		6,850,285 千円 (28.3%増)	1,346,245,560 千円 (2.4%増)	
差引額 (A-B)		82,279 千円	39,615,398 千円	
予算現額との対比	予算現額 (C)	6,932,516 千円	1,375,300,500 千円	
	歳入	増減額 (A-C)	48 千円	10,560,458 千円
		収入率 (A/C)	100.0 %	100.8 %
	歳出	増減額 (C-B)	82,231 千円	29,054,940 千円
		執行率 (B/C)	98.8 %	97.9 %

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

(2) 目的別歳入・歳出

① 一般会計歳入・歳出

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
分担金及び負担金	4,376,987	4,376,987	0
財産収入	61	20	△ 41
繰越金	70,086	70,085	△ 1
諸収入	6	21	15
繰入金	2,485,375	2,485,375	0
寄附金	1	76	75
合 計	6,932,516	6,932,564	48

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
議会費	4,475	1,938	2,537
総務費	609,932	540,295	69,637
民生費	5,332,572	5,332,572	0
公債費	15	0	15
諸支出金	975,522	975,480	42
予備費	10,000	0	10,000
合 計	6,932,516	6,850,285	82,231

※「議会費」の不用額は、主に費用弁償、議員報酬等の執行残による。

※「総務費」の不用額は、主に職員手当、役務費等の執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

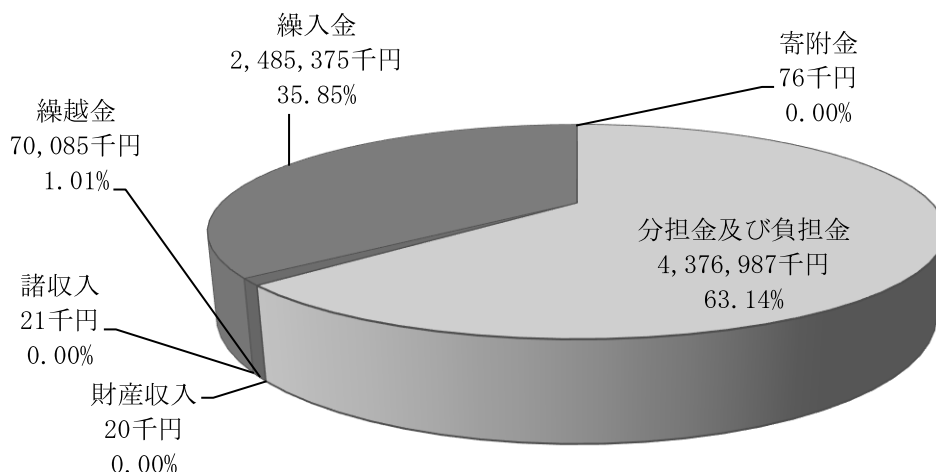
<決算剰余金>

歳入決算額69億3,256万4千円から歳出決算額68億5,028万5千円を差し引いた決算剰余金は、8,227万9千円となります。この剰余金については、補正予算により令和元年度予算に繰り越し、区市町村事務費負担金の減額等の経費に充当するとともに、残額（繰り越し額の2分の1以上の額）は財政調整基金に積み立てます。

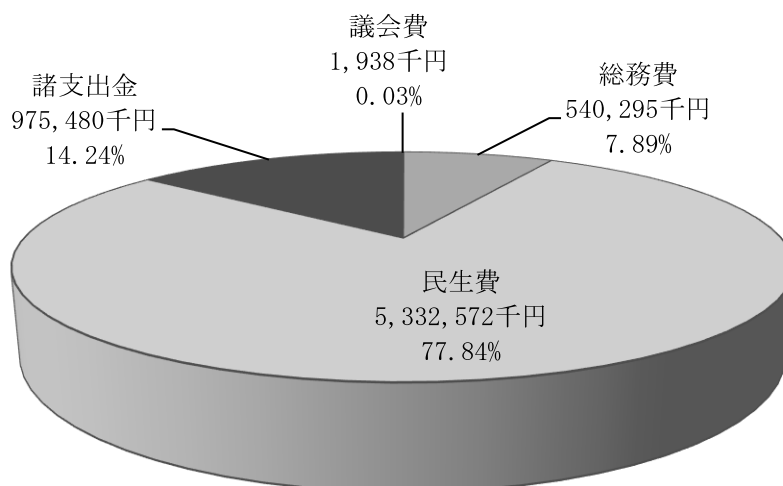
＜一般会計決算額の構成＞

※ %は構成比を表します。

歳入合計 6,932,564千円



歳出合計 6,850,285千円



一般会計の歳入は、主に分担金及び負担金で構成されています。これは、広域連合の事務費にかかる区市町村からの負担金です。その他には、前年度の剰余金である繰越金、財政調整基金からの繰入金等があります。

歳出は、約77.84%を民生費が占めています。これは区市町村からの事務費負担金の特別会計への繰出金です。そのほか、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

② 特別会計歳入・歳出

＜歳入決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
区市町村支出金	277,392,406	276,941,000	△ 451,406
国庫支出金	356,005,724	375,448,261	19,442,537
都支出金	105,254,188	105,041,002	△ 213,186
支払基金交付金	585,346,919	577,407,808	△ 7,939,111
特別高額医療費 共同事業交付金	482,018	462,435	△ 19,583
財産収入	1,531	201	△ 1,330
繰入金	13,582,252	13,582,252	0
繰越金	35,325,982	35,325,983	1
諸収入	1,909,480	1,652,016	△ 257,464
合 計	1,375,300,500	1,385,860,958	10,560,458

※「区市町村支出金」の減は、保険料等負担金が見込みを下回ったことによる。

※「国庫支出金」の増は、療養給付費負担金が見込みを上回ったことによる。

※「都支出金」の減は、療養給付費負担金が見込みを下回ったことによる。

※「支払基金交付金」の減は、当初の見込みを下回ったことによる。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

＜歳出決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
総務費	5,095,542	4,522,759	572,783
保険給付費	1,328,962,774	1,301,490,139	27,472,635
特別高額医療費 共同事業拠出金	482,868	465,646	17,222
保健事業費	5,841,201	5,032,560	808,641
基金積立金	11,655,352	11,654,022	1,330
公債費	21,453	0	21,453
諸支出金	23,141,310	23,080,434	60,876
予備費	100,000	0	100,000
合 計	1,375,300,500	1,346,245,560	29,054,940

※「総務費」の不用額は、主に医療制度システム管理運営事務費の執行残による。

※「保険給付費」の不用額は、給付実績等に基づく執行残による。

※「保健事業費」の不用額は、健診実績等に基づく執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

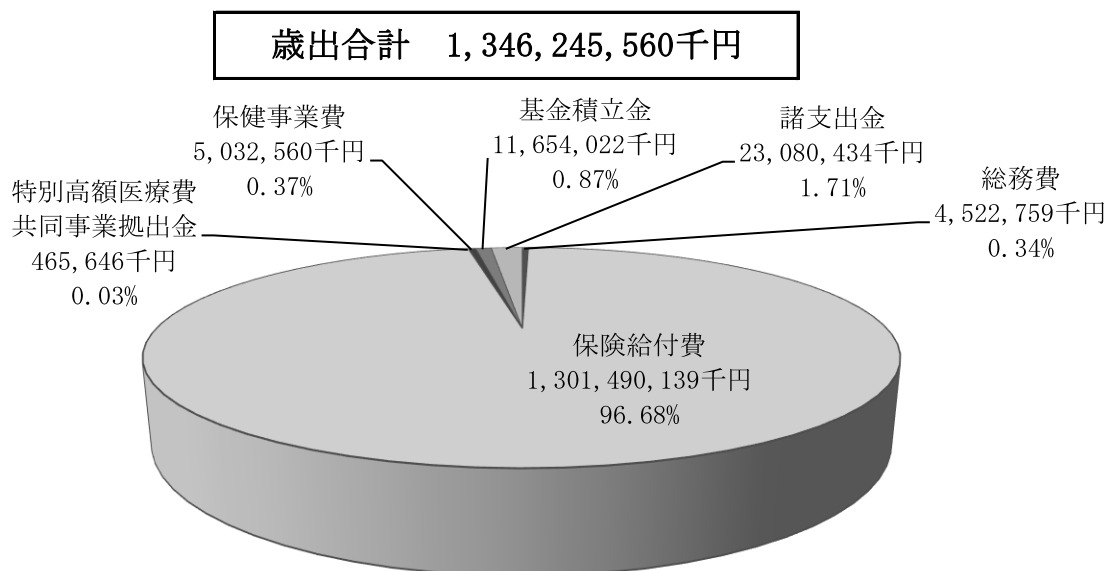
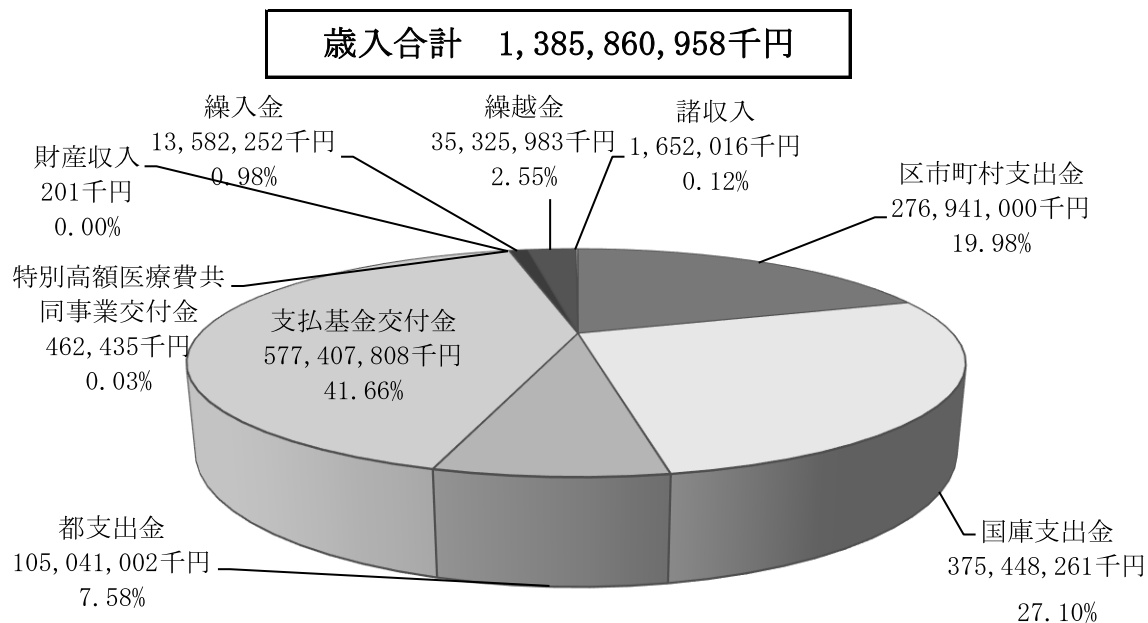
＜決算剰余金＞

歳入決算額1兆3,858億6,095万8千円から歳出決算額1兆3,462億4,556万円を差し引いた決算剰余金は、396億1,539万8千円となります。この剰余金については、補正予算により令和元年度予算に繰り越します。

繰越金は、平成30年度の区市町村、国、都からの支出金や支払基金からの支援金等の精算に充てます。さらに精算後の残額は、特別会計調整基金に積み立て、令和元年度以降の保険給付費の財源とします。

＜特別会計決算額の構成＞

※ %は構成比を表します。



特別会計の歳入は、主に区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成されています。これは、医療給付に係る負担金です。

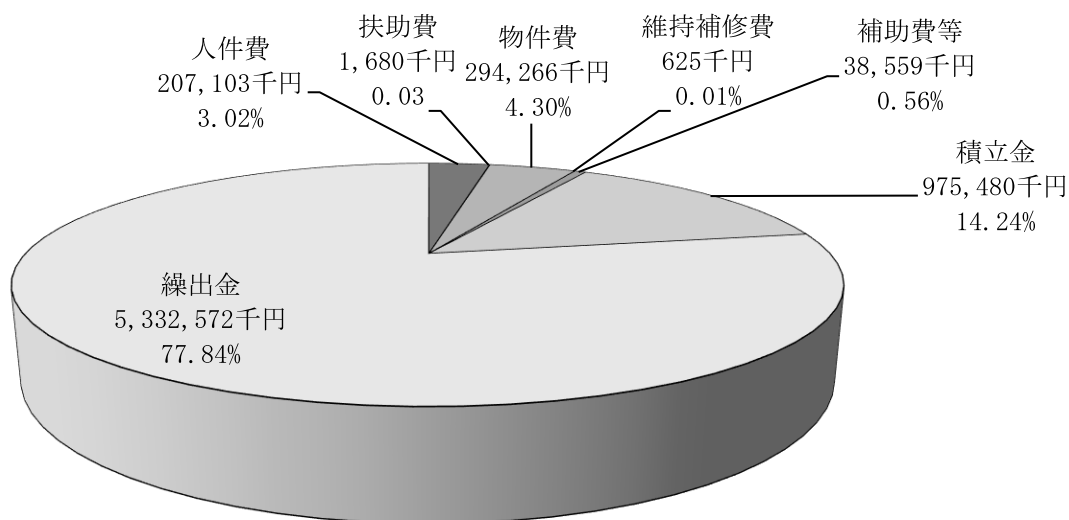
歳出は、約96.68%を保険給付費が占めています。これは主として医療給付の費用です。そのほか、区市町村へ委託して健康診査を実施した保健事業費や調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

(3) 性質別歳出

①一般会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	207,103	3.02
	扶助費	1,680	0.03
	公債費	0	0.00
	小 計	208,783	3.05
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小 計	0	0.00
その他の経費	物件費	294,266	4.30
	維持補修費	625	0.01
	補助費等	38,559	0.56
	積立金	975,480	14.24
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	5,332,572	77.84
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小 計	6,641,502	96.95
合 計		6,850,285	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

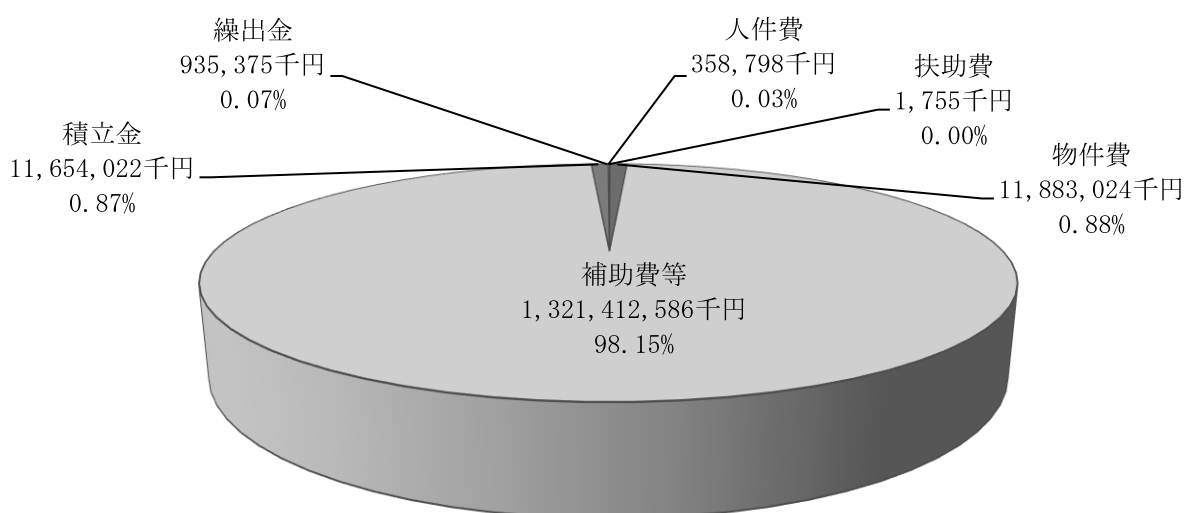


一般会計歳出決算を性質別分類で見ると、特別会計への事務費等の繰出金 (77.84%) や基金への積立金 (14.24%)、委託料等の物件費 (4.30%) を含む「その他の経費」が96.95%で、そのほとんどを占めています。
そのほか、人件費 (3.02%) を含む「義務的経費」が3.05%です。

②特別会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	358,798	0.03
	扶助費	1,755	0.00
	公債費	0	0.00
	小計	360,553	0.03
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小計	0	0.00
その他の経費	物件費	11,883,024	0.88
	維持補修費	0	0.00
	補助費等	1,321,412,586	98.15
	積立金	11,654,022	0.87
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	935,375	0.07
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小計	1,345,885,007	99.97
合計		1,346,245,560	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。



特別会計歳出決算を性質別分類で見ると、主に医療給付費で構成される補助費等（98.15%）、各種委託料や消耗品費等の物件費（0.88%）、基金への積立金（0.87%）を含む「その他の経費」が99.97%で、そのほとんどを占めています。

6 基金の状況

(1)基金の概要

広域連合では、条例に基づき、次の2つの基金を設置しています。

種類	設置目的
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	事務費負担金の剰余金を財源として、一般会計の年度間調整を行うことを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	保険料を財源として、医療給付等に要する費用の年度間調整を行うことを目的として設置

(2)基金残高

(単位：千円)

種類	29年度末残高	30年度末残高	増減
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	2,407,545	1,833,025	△ 574,520
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	18,499,965	21,904,307	3,404,342

※「財政調整基金」の減(△574,520千円)は、事務費の財源として取り崩したことによる減(△1,550,000千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(975,480千円)によるものです。

※「特別会計調整基金」の増(3,404,342千円)は、医療給付費等の財源として取り崩したことによる減(△8,249,680千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(11,654,022千円)によるものです。

※数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

7 平成30年度決算説明

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳入決算額	6,932,563,821
歳出決算額	6,850,284,630
歳入歳出差引額	82,279,191
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	82,279,191

① 一般会計歳入決算

(単位：円)

款 項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01	分担金及び負担金	4,376,987,000	4,376,987,000	0
	01 負担金	4,376,987,000	4,376,987,000	0
	01 事務費負担金	4,376,987,000	4,376,987,000	0
02	財産収入	61,000	20,143	△ 40,857
	01 財産運用収入	61,000	20,143	△ 40,857
	01 利子及び配当金	61,000	20,143	△ 40,857
03	繰越金	70,086,000	70,085,205	△ 795
	01 繰越金	70,086,000	70,085,205	△ 795
	01 繰越金	70,086,000	70,085,205	△ 795
04	諸収入	6,000	20,631	14,631
	01 預金利子	3,000	2,342	△ 658
	01 預金利子	3,000	2,342	△ 658
	02 雑入	3,000	18,289	15,289
	01 雑入	3,000	18,289	15,289
05	繰入金	2,485,375,000	2,485,374,842	△ 158
	01 基金繰入金	1,550,000,000	1,550,000,000	0
	01 財政調整基金 繰入金	1,550,000,000	1,550,000,000	0
	02 他会計繰入金	935,375,000	935,374,842	△ 158
	01 後期高齢者医療 特別会計繰入金	935,375,000	935,374,842	△ 158

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	区市町村事務費負担金 4,376,987,000 円	30
33.0		
33.0		
33.0	財政調整基金運用収入 20,143 円	31
99.9		
99.9		
99.9	前年度一般会計決算剰余金の編入 70,085,205 円	32
343.8		
78.0		
78.0	一般会計歳計現金等預金利子 2,342 円	33
609.6		
609.6	公文書公開費用 3,424 円 平成29年度地方公務員災害補償基金確定負担金の精算に伴う還付金の収入 7,165 円 「行政運営システムサーバ機器等賃貸借」契約に係る遅延違約金の収入 7,700 円	34
99.9		
100.0		
100.0	財政調整基金繰入金事務費分 1,550,000,000 円	35
99.9		
99.9	特別会計事務費負担金前年度残額分 935,374,842 円	36

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
06	寄	附 金	1,000	76,000	75,000
	01	寄 附 金	1,000	76,000	75,000
		01 一 般 寄 附 金	1,000	76,000	75,000
		合 計	6,932,516,000	6,932,563,821	47,821

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
7,600.0		
7,600.0		
7,600.0	寄附受領 1件 76,000 円	37
100.0		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 一般会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A-B)
01		議 会 費	4,475,000	1,937,598	2,537,402
	01	議 会 費	4,475,000	1,937,598	2,537,402
		01 議 会 費	4,475,000	1,937,598	2,537,402
02		総 務 費	609,932,000	540,294,842	69,637,158
	01	総 務 管 理 費	608,700,000	539,446,331	69,253,669
		01 一 般 管 理 費	296,013,000	271,281,164	24,731,836
		02 企 画 財 政 費	2,660,000	2,014,380	645,620
		03 会 計 管 理 費	88,084,000	74,221,727	13,862,273
		04 情 報 政 策 費	221,943,000	191,929,060	30,013,940
	02	選 挙 費	126,000	63,000	63,000
		01 選 挙 費	126,000	63,000	63,000
	03	監 査 委 員 費	1,106,000	785,511	320,489
		01 監 査 費	1,106,000	785,511	320,489
03		民 生 費	5,332,572,000	5,332,572,000	0
	01	社 会 福 祉 費	5,332,572,000	5,332,572,000	0
		01 老 人 福 祉 費	5,332,572,000	5,332,572,000	0
04		公 債 費	15,000	0	15,000
	01	公 債 費	15,000	0	15,000
		01 利 子	15,000	0	15,000

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
43.3		
43.3		
43.3	議会事務 議案等説明会 開催6回 議会 開催3回 (定例会2回 臨時会1回)	1,937,598 円 38
88.6		
88.6		
91.6	総務事務 58,586,680 円 人事給与事務 職員21名 (特別職1名、一般職員20名) 178,056,280 円 職員研修事業 355,600 円 福利厚生事務 34,282,604 円	40 43
75.7	財政運営事務 1,943,460 円 協議会等運営事務 70,920 円	44
84.3	会計管理事務 201,962 円 公金の収納・支払いに関する事務 73,562,925 円 資金運用事務 456,840 円	46
86.5	広報紙発行事務 78,891,674 円 ホームページ発信事務 2,453,328 円 コールセンター事務 20,804,688 円 情報公開・個人情報保護事務 238,000 円 行政運営システム稼働事務 86,117,230 円 情報セキュリティ対策事務 3,424,140 円	48
50.0		
50.0	選挙事務 選挙管理委員会 開催1回	63,000 円 50
71.0		
71.0	監査事務 定期監査 平成30年6月1日～7月17日 決算審査 平成30年8月29日～9月27日 例月出納検査 12回	785,511 円 52
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療制度事務	5,332,572,000 円 54
0.0		
0.0		
0.0		56

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
05		諸 支 出 金	975,522,000	975,480,190	41,810
	01	基 金 費	975,522,000	975,480,190	41,810
		01 財 政 調 整 基 金 積 立 金	975,522,000	975,480,190	41,810
06		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
	01	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		01 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		合 計	6,932,516,000	6,850,284,630	82,231,370

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	財政調整基金積立金 975,480,190 円	58
0.0		
0.0		
0.0		60
98.8		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 一般会計歳入決算説明

科目	款	01 分担金及び負担金	項	01 負担金	目	01 事務費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		4,376,987,000		4,376,987,000		0		100.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第291条の4、第291条の9 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 第2条						
	2	概要 広域連合の運営に必要な連絡調整及び総合的かつ計画的な事務処理に資するため、 区市町村は客観的な指標に基づき経費となる分賦金を支弁する。						
	3	算出根拠等 分賦金の客観的な指標						
		高齢者人口割	50 %	人口割	50 %			

科目	款	02 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
	61,000		20,143		△ 40,857		33.0		
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例 第3条 地方自治法 第241条第2項								
	2 概要 財政調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入								
	3 算出根拠等 預金利子収入の内訳								
	(1) 財政調整基金運用					計	20,143 円		
	①普通預金						20,143 円		

科目	款	03 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		70,086,000		70,085,205		△ 795		99.9
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2						
	2	概要 前年度一般会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。						
	3	算出根拠等						
		前年度繰越金					70,085,205 円	
		(内訳)						
		平成29年度歳入決算額					5,409,430,654 円	
		平成29年度歳出決算額					5,339,345,449 円	
	差引(決算剰余金)					70,085,205 円		

科目	款	04 諸収入	項	01 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	3,000		2,342		△ 658		78.0	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 一般会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳			計	2,342 円		
	(1)	一般会計歳計現金等預金利子			計	2,331 円		
	①	普通預金				2,331 円		
	(2)	前渡金口座預金利子			計	11 円		
	①	普通預金				11 円		

科目	款	04 諸収入	項	02 雑入	目	01 雑入	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		3,000		18,289		15,289	609.6	
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合情報公開条例 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 地方公務員災害補償法施行規則						
	2	概要						
	(1)	公文書公開費用(コピー代実費負担分)					3,424 円	
	(2)	平成29年度地方公務員災害補償基金確定負担金の精算に伴う還付金の収入					7,165 円	
(3)	「行政運営システムサーバ機器等賃貸借」契約に係る遅延違約金の収入					7,700 円		

科目	款	05 繰入金	項	01 基金繰入金	目	01 財政調整基金繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,550,000,000		1,550,000,000		0		100.0
決算説明	<p>1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例</p> <p>2 概要 財政調整基金を取り崩し、一般会計及び特別会計の事務費に要する経費に充てる。 年2回繰入</p> <p style="text-align: right;">1,550,000,000 円 242,000,000 円 (4月) 1,308,000,000 円 (10月)</p>						

科目	款	05 繰入金	項	02 他会計繰入金	目	01 後期高齢者医療特別会計繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	935,375,000		935,374,842		△ 158		99.9
決算説明	1 概要						
	事務費負担金のうち、特別会計分の前年度残額の繰入 特別会計事務費負担金前年度残額					935,374,842 円	

科目	款	06 寄附金	項	01 寄附金	目	01 一般寄附金	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	1,000		76,000		75,000		7,600.0	
決算 説明	<p>1 概要</p> <p>寄附金の受領</p> <p>(有) 共済企画センターよりの寄附金 1件 76,000円</p>							

④ 一般会計歳出事業説明

事業名	議会事務	事業概要	広域連合議会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		4,475,000	1,937,598	2,537,402	43.3
事業実績	1	広域連合議会等の開催			
		(1) 日時・件名			
		①平成30年7月12日、17日	平成30年第1回広域連合議会臨時会に係る議案説明会		
		②平成30年7月31日	平成30年第1回広域連合議会臨時会		
		③平成30年11月12日、13日	平成30年第2回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
		④平成30年11月26日	平成30年第2回広域連合議会定例会		
		⑤平成31年1月17日、18日	平成31年第1回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
		⑥平成31年1月31日	平成31年第1回広域連合議会定例会		
	2	請願・陳情			
		(1) 請願			
		受付	0 件		
		(2) 陳情			
		受付	0 件		
		①採択	0 件		
		②不採択	0 件		
	③その他	0 件			
3	議員の定数及び任期				
	(1) 広域連合議会議員の定数は31名				
	(2) 広域連合議会議員の任期は2年				
4	議員の報酬額と費用弁償				
	(1) 報酬額				
		議長/日額	15,000 円		
		副議長/日額	13,000 円		
		議員/日額	10,000 円		
	(2) 費用弁償（日額）				
			5,000 円		
	（島嶼の場合、費用弁償の加算あり）				

科目	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	議会事務		4,475,000		1,937,598		2,537,402
		(1) 報酬		1,287,000		809,000		478,000
		議員報酬		1,287,000		809,000		478,000
		(2) 旅費		1,744,000		801,000		943,000
		費用弁償		1,744,000		801,000		943,000
		(3) 需用費		619,000		154,648		464,352
		食糧費		14,000		6,300		7,700
		議事録印刷製本費		605,000		148,348		456,652
		(4) 委託料		598,000		157,950		440,050
		テープ反訳委託料		598,000		157,950		440,050
	(5) 使用料及び賃借料		227,000		15,000		212,000	
	会場使用料		227,000		15,000		212,000	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	広域連合に係る庶務全般	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	62,966,000	58,586,680	4,379,320	93.0
事業実績	<p>1 総務事務</p> <p>(1) 法規及び法務に関すること 例規DBシステム管理業務委託 ・一部改正 16 件</p> <p>(2) 庁舎の維持管理に関すること ①防火対象物等定期点検委託 2 回 ②館内簡易工事及び施設修繕 1 回</p> <p>(3) 庶務事務に関すること ①文具及び図書等消耗品費(コピー用紙、トナー、文具、書籍の購入、新聞購読料等) ②郵送料(関係区市町村等に係わる郵送) ③通信費(15～17階の電話回線使用料) ④OA機器等賃借料 (15～16階の複合機、軽印刷機及びシュレッダー、15～17階の電話機等賃借料) ⑤事務所賃借料(15～17階事務室分) ⑥文書保管委託料</p>			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	総務事務		62,966,000		58,586,680		4,379,320
	(1)	報酬		56,000		0		56,000
		行政不服審査会委員報酬		56,000		0		56,000
	(2)	報償費		282,000		275,400		6,600
		弁護士謝礼		281,000		275,400		5,600
		その他謝礼		1,000		0		1,000
	(3)	旅費		683,000		293,853		389,147
		普通旅費		548,000		278,853		269,147
		費用弁償		135,000		15,000		120,000
	(4)	交際費		20,000		0		20,000
		広域連合長等交際費		20,000		0		20,000
	(5)	需用費		5,830,000		4,490,396		1,339,604
		文具及び図書等消耗品費		5,563,000		4,233,022		1,329,978
		封筒印刷費		144,000		140,400		3,600
		防火管理講習消耗品費		10,000		5,000		5,000
		修繕費		1,000		0		1,000
		事業概要印刷製本費		112,000		111,974		26
	(6)	役務費		2,580,000		1,981,007		598,993
		郵送料等		504,000		471,007		32,993
		通信費		2,033,000		1,467,160		565,840
		賠償責任保険料		43,000		42,840		160
	(7)	委託料		13,375,000		12,249,128		1,125,872
		OA機器等保守委託料		321,000		320,760		240
		例規DBシステム管理業務委託料		1,893,000		1,522,800		370,200
		防火対象物等定期点検委託料		50,000		49,680		320
	文書保管等委託料		9,313,000		8,640,096		672,904	
	システムカスタマイズ委託料		1,000		0		1,000	
	訴訟弁護委託料		1,296,000		1,296,000		0	
	法制執務業務支援委託料		501,000		419,792		81,208	
(8)	使用料及び賃借料		3,404,000		3,074,668		329,332	
	OA機器等賃借料		3,404,000		3,074,668		329,332	
(9)	工事請負費		745,000		624,672		120,328	
	館内簡易工事費		745,000		624,672		120,328	
(10)	備品購入費		392,000		0		392,000	
	什器等購入費		392,000		0		392,000	
(11)	負担金補助及び交付金		35,598,000		35,597,556		444	
	事務所負担金		35,598,000		35,597,556		444	
(12)	補償補填及び賠償金		1,000		0		1,000	
	賠償金		1,000		0		1,000	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	職員の人事管理事務、職員（総務部及び会計室）の給与等支給・共済費関係事務、職員研修事業、職員の福利厚生・健康管理・安全衛生及び公務災害補償事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	233,047,000	212,694,484	20,352,516	91.3
事業実績	<p>1 人事給与事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分</p> <p>(2) 人事給与システム使用に伴う負担金及び保守経費負担金の支払い</p> <p>2 職員研修事業 研修受講件数 56件（派遣元等が実施する研修41件、広域連合が実施する研修15件）</p> <p>3 福利厚生事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分</p> <p>(2) 職員定期健康診断 受診者 67名</p> <p>(3) 衛生委員会 開催回数 12回 （平成30年4月～平成31年3月、毎月1回）</p> <p>(4) 産業医による面談・指導 実施件数 7件</p>			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	人事給与事務		190,100,000		178,056,280		12,043,720
		(1) 給料		91,459,000		91,273,200		185,800
		(2) 職員手当等		96,180,000		84,328,965		11,851,035
		(3) 報償費		5,000		0		5,000
		(4) 委託料		1,000		0		1,000
		(5) 負担金補助及び交付金		2,455,000		2,454,115		885
	2	職員研修事業		511,000		355,600		155,400
		(1) 報償費		130,000		0		130,000
		(2) 委託料		281,000		280,800		200
		(3) 負担金補助及び交付金		100,000		74,800		25,200
	3	福利厚生事務		42,436,000		34,282,604		8,153,396
		(1) 共済費		39,392,000		31,602,804		7,789,196
		(2) 災害補償費		1,000		0		1,000
		(3) 需用費		15,000		4,104		10,896
		(4) 役務費		20,000		8,300		11,700
		(5) 委託料		2,998,000		2,659,564		338,436
		(6) 負担金補助及び交付金		10,000		7,832		2,168
不用額説明	実績による執行残							

事業名	企画財政事務	事業概要	企画立案、政策形成、各種調査、財政運営に関する事務、広域連合協議会の運営、広域連合協議会幹事会の運営		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	2,660,000	2,014,380	645,620	75.7	
事業実績	1 財政運営事務 計 1,943,460 円				
	(1) 平成29年度主要施策の成果の説明書 155,520 円				
	(2) 平成31年度各会計予算書 147,960 円				
	(3) 平成29年度財務諸表作成支援委託 1,639,980 円				
	2 協議会開催 3回 70,920 円				
	(1) 広域連合の運営に関して、必要な調整及び協議を図るため、関係区市町村の共同の協議組織として設置				
	(2) 委員構成は、区長会代表6名、市長会代表6名、町村会代表2名、広域連合長1名、副広域連合長（関係区市町村長から選任される者に限る。）3名、合計18名				
	(3) 開催日				
	第1回 平成30年7月9日				
	第2回 平成30年11月1日				
	第3回 平成31年1月10日				
	3 協議会幹事会開催 3回				
	(1) 協議会会長の指示を受け、協議会に付議する事案について、必要な検討及び調整を行う。				
	(2) 幹事構成は、特別区部課長会代表7名、市町村附属協議会代表8名、合計15名				
	(3) 開催日				
第1回 平成30年7月6日					
第2回 平成30年10月29日					
第3回 平成31年1月9日					
4 住所地特例に関する協議会幹事会開催 4回					
(1) 開催日					
第6回 平成30年7月6日					
第7回 平成30年10月29日					
第8回 平成31年1月9日					
第9回 平成31年2月12日					
5 区市町村連絡会開催 開催なし					

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画財政費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算 執行 の 実績		1 財政運営事務		1,983,000		1,943,460		39,540
		(1) 需用費		343,000		303,480		39,520
		予算書等印刷製本費		343,000		303,480		39,520
		(2) 委託料		1,640,000		1,639,980		20
		公会計制度コンサルティング委託料		1,640,000		1,639,980		20
		2 協議会等運営事務		677,000		70,920		606,080
		(1) 需用費		604,000		1,620		602,380
		食糧費		5,000		1,620		3,380
		説明会用資料印刷製本費		599,000		0		599,000
		(2) 役務費		3,000		0		3,000
		郵送料等		3,000		0		3,000
		(3) 使用料及び賃借料		20,000		19,300		700
		会場使用料		20,000		19,300		700
		(4) 負担金補助及び交付金		50,000		50,000		0
		全国後期高齢者医療広域 連合協議会負担金		50,000		50,000		0
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	会計管理事務	事業概要	会計管理事務、公金の収納・支払いに関する事務、資金運用事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	88,084,000	74,221,727	13,862,273	84.3
事業実績	1 概要			
	(1) 会計管理事務			
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
	(3) 資金運用事務			
	2 算出根拠等			
	(1) 会計管理事務			
			計	201,962 円
		①決算書等印刷製本費		99,468 円
		②通信費		77,418 円
		③動産保険料		3,050 円
		④共用設備管理等負担金		22,026 円
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
		公金取扱手数料	計	73,562,925 円
		(内訳)		
		①平成30年度公金の収納及び支払事務に伴う支出命令書の仕分等に係る業務手数料		8,100,000 円
		②公金取扱手数料		1,478,094 件
				65,437,788 円
	③公金収納手数料		11,638 件	
			25,137 円	
(3) 資金運用事務				
	金融機関調査委託料		456,840 円	

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 会計管理費	(単位:円)			
							区分	予算現額	支出済額	不用額
予算執行の実績	1	会計事務					88,084,000	74,221,727	13,862,273	
	(1)	需用費					120,000	99,468	20,532	
		決算書等印刷製本費					120,000	99,468	20,532	
	(2)	役務費					87,446,000	73,643,393	13,802,607	
		通信費					91,000	77,418	13,582	
		公金取扱手数料					87,351,000	73,562,925	13,788,075	
		動産保険料					4,000	3,050	950	
	(3)	委託料					478,000	456,840	21,160	
		金融機関調査委託料					478,000	456,840	21,160	
	(4)	負担金補助及び交付金					40,000	22,026	17,974	
		共用設備管理等負担金					40,000	22,026	17,974	
	不用額説明	実績による執行残								

事業名	情報政策事務	事業概要	後期高齢者医療制度の周知に係る事務、行政運営のためのシステム運用に係る事務、情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	221,943,000	191,929,060	30,013,940	86.5
事業実績	1	広報紙発行事務	78,891,674	円
	(1)	「東京いきいき通信」発行	2	回
		7月	3,322,000	部
		3月	3,180,000	部
	(2)	「後期高齢者医療制度のしくみ」発行		
		①B6変型版小冊子（平成30年度版）	1,700,000	部
		②B6変型版小冊子（令和元年度版）	162,000	部
		③A4版冊子（令和元年度版）	21,000	部
		④音声版	805	本（カセットテープ・CD・デジジー）
		⑤点字版	330	冊
	(3)	医療費適正化リーフレット発行	1,073,500	部
	(4)	一斉更新周知用ポスター・チラシ作成		
		①ポスター	49,100	部
		②チラシ	33,800	部
	2	ホームページ発信事務	2,453,328	円
		ホームページの記事内容更新等		
	3	コールセンター事務	20,804,688	円
		広域連合お問合せセンターの運営委託		
		媒体別応答件数		
		電話	24,355	件
		F A X	15	件
		メール	93	件
	4	情報公開・個人情報保護事務	238,000	円
	(1)	公文書公開請求件数	31	件
	(2)	情報公開・個人情報保護審議会	3	回
		委員数	3	名
		会長報酬/日額	20,000	円
	委員報酬/日額	18,000	円	
	費用弁償/日額	5,000	円	
5	行政運営システム稼動事務	86,117,230	円	
(1)	ハードウェア			
	端末設置	80	台	
	サーバ数	6	台	
(2)	ソフトウェア			
	財務会計システム・文書管理システム・グループウェア・資産管理システム・			
	Webページ閲覧制御・ウィルス対策・メールセキュリティ対策・ファイル無害化			
6	情報セキュリティ対策事務	3,424,140	円	
(1)	ISO27001認証継続審査			
(2)	情報セキュリティ委員会の開催	4	回	
	外部審査の立会い、内部監査の実施等			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 情報政策費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算 執行 の 実績	1	広報紙発行事務	96,149,000	78,891,674	17,257,326			
	(1)	委託料	96,149,000	78,891,674	17,257,326			
		ポスター作成委託料	903,000	895,114	7,886			
		声の広報発行委託料	1,055,000	938,850	116,150			
		点字広報発行委託料	714,000	570,900	143,100			
		広報紙発行委託料	74,444,000	63,335,596	11,108,404			
		小冊子等作成委託料	18,387,000	12,514,014	5,872,986			
		外国語広報作成委託料	646,000	637,200	8,800			
	2	ホームページ発信事務	2,627,000	2,453,328	173,672			
	(1)	委託料	2,627,000	2,453,328	173,672			
		ホームページ運用保守業務等委託料	2,627,000	2,453,328	173,672			
	3	コールセンター事務	20,827,000	20,804,688	22,312			
	(1)	委託料	20,827,000	20,804,688	22,312			
		コールセンター委託料	20,827,000	20,804,688	22,312			
	4	情報公開・個人情報保護事務	2,910,000	238,000	2,672,000			
	(1)	報酬	336,000	188,000	148,000			
		審議会委員報酬	336,000	188,000	148,000			
	(2)	旅費	90,000	50,000	40,000			
		費用弁償	90,000	50,000	40,000			
	(3)	委託料	2,484,000	0	2,484,000			
		特定個人情報保護評価業務 支援委託料	2,484,000	0	2,484,000			
	5	行政運営システム稼働事務	95,930,000	86,117,230	9,812,770			
	(1)	需用費	639,000	69,249	569,751			
		文具及び図書等消耗品費	70,000	69,249	751			
		修繕費	569,000	0	569,000			
	(2)	役務費	610,000	609,336	664			
		通信費	610,000	609,336	664			
(3)	委託料	71,739,000	69,807,528	1,931,472				
	財務・文書等システム保守委託料	10,294,000	10,286,568	7,432				
	サーバールーム空調設備点検委託料	195,000	194,400	600				
	システムカスタマイズ委託料	1,771,000	498,960	1,272,040				
	行政運営システム機器更改委託料	59,479,000	58,827,600	651,400				
(4)	使用料及び賃借料	22,942,000	15,631,117	7,310,883				
	財務・文書システムサーバ等賃借料	22,942,000	15,631,117	7,310,883				
6	情報セキュリティ対策事務	3,500,000	3,424,140	75,860				
(1)	役務費	681,000	605,340	75,660				
	IS027001審査手数料	681,000	605,340	75,660				
(2)	委託料	2,819,000	2,818,800	200				
	IS027001認証維持コンサル ティング委託料	2,819,000	2,818,800	200				
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	選挙事務	事業概要	選挙管理委員会の運営	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	126,000	63,000	63,000	50.0
事業実績	1 選挙管理委員会開催 1回（開催日 平成30年10月3日）			
		委員長	1名	
		委員	3名	
	2 報酬及び費用弁償			
	(1) 報酬額			
		委員長/日額	13,000円	
		委員/日額	10,000円	
	(2) 費用弁償			
		委員長/日額	5,000円	
		委員/日額	5,000円	

科目	款	02 総務費	項	02 選挙費	目	01 選挙費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	選挙管理委員会事務				126,000	63,000	63,000
	(1)	報酬				86,000	43,000	43,000
		選挙管理委員報酬				86,000	43,000	43,000
	(2)	旅費				40,000	20,000	20,000
		費用弁償				40,000	20,000	20,000
不用額説明	実績による執行残							

事業名	監査事務	事業概要	広域連合の監査事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,106,000	785,511	320,489	71.0
事業実績	1	監査委員	2名	
	(1)	識見を有する者 (代表監査委員)	1名	
		報酬	日額/13,000円	
		費用弁償 (島嶼の場合、費用弁償の加算あり)	日額/5,000円	
	(2)	広域連合議会議員	1名	
		報酬	日額/10,000円	
		費用弁償 (島嶼の場合、費用弁償の加算あり)	日額/5,000円	
	2	平成30年度監査・審査等実施状況		
	(1)	監査対象		
		定期監査	総務部(2課)、保険部(2課)、会計室	
	例月出納検査	会計管理者が保管する現金の出納事務		
	決算審査	平成29年度東京都後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書		
(2)	実施期間			
	定期監査	平成30年6月1日～7月17日		
	例月出納検査	毎月下旬1日間(全12回)		
	決算審査	平成30年8月29日～9月27日		
3	監査報告			
(1)	平成30年度定期監査報告書			
(2)	平成29年度決算審査意見書			

科目	款	02 総務費	項	03 監査委員費	目	01 監査費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	監査事務		1,106,000		785,511		320,489
	(1)	報酬		764,000		539,000		225,000
		監査委員報酬		764,000		539,000		225,000
	(2)	旅費		265,000		170,000		95,000
		費用弁償		265,000		170,000		95,000
	(3)	需用費		46,000		45,511		489
		決算審査意見書印刷製本費		46,000		45,511		489
	(4)	負担金補助及び交付金		31,000		31,000		0
	各種会議等負担金		31,000		31,000		0	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	後期高齢者医療制度事務	事業概要	後期高齢者医療制度に関する経費を拠出する事務		
歳出決算	予算現額	支出済額		不用額	執行率
	円 5,332,572,000	円 5,332,572,000		円 0	%
事業実績	1 後期高齢者医療制度事務 事務費繰出金（特別会計分） 5,332,572,000 円				

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 老人福祉費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	後期高齢者医療制度事務	5,332,572,000		5,332,572,000		0	
	(1)	繰出金	5,332,572,000		5,332,572,000		0	
		事務費繰出金	5,332,572,000		5,332,572,000		0	
不 用 額 説 明								

事業名	一時借入金利子	事業概要	一時借入金償還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		15,000	0	15,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3 2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。				

科目	款	04 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	一時借入金利子		15,000		0		15,000
		(1) 償還金利子及び割引料		15,000		0		15,000
		一時借入金利子		15,000		0		15,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし							

事業名	財政調整基金積立金	事業概要	財政調整基金積立事務	
歳出決算	予算現額	支出済額		執行率
	円	円	円	%
	975,522,000	975,480,190	41,810	100.0
事業実績	1 財政調整基金積立金			
	(1) 平成29年度事務費負担金残額等	975,460,943 円		
	(2) 運用収入	19,247 円		

科目	款	05 諸支出金	項	01 基金費	目	01 財政調整基金積立金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	財政調整基金積立金		975,522,000		975,480,190		41,810
	(1)	積立金		975,522,000		975,480,190		41,810
		財政調整基金積立金		975,522,000		975,480,190		41,810
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減							

事業名	予備費	事業概要	予備費		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		10,000,000	0	10,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条(予備費)				

科目	款	06 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	予備費	10,000,000		0		10,000,000	
	不用額説明	予備費の充用実績なし						

(2) 特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳入決算額	1,385,860,958,208
歳出決算額	1,346,245,559,972
歳入歳出差引額	39,615,398,236
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実質収支額	39,615,398,236

① 特別会計歳入決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01		区市町村支出金	277,392,406,000	276,940,999,858	△ 451,406,142
	01	区市町村負担金	277,392,406,000	276,940,999,858	△ 451,406,142
		01 保険料等負担金	181,111,608,000	180,660,201,818	△ 451,406,182
		02 療養給付費金 負担金	96,280,798,000	96,280,798,040	40
02		国庫支出金	356,005,724,000	375,448,260,823	19,442,536,823
	01	国庫負担金	298,510,990,000	312,668,137,797	14,157,147,797
		01 療養給付費金 負担金	292,488,991,000	306,559,610,187	14,070,619,187
		02 高額医療費金 負担金	6,021,999,000	6,108,527,610	86,528,610
	02	国庫補助金	57,494,734,000	62,780,123,026	5,285,389,026
		01 財政調整交付金	52,254,333,000	57,060,596,000	4,806,263,000
		02 健康診査補助金	688,199,000	698,857,000	10,658,000
		03 特別高額医療費 共同事業補助金	98,941,000	98,941,390	390
		04 医療費適正化等 推進事業補助金	35,161,000	90,570,000	55,409,000
		05 高齢者医療制度 円滑運営臨時 特例交付金	4,405,919,000	4,652,420,636	246,501,636
		06 災害臨時 特例補助金	12,181,000	12,181,000	0
		07 高齢者医療制度 円滑運営 事業費補助金	0	166,557,000	166,557,000
03		都支出金	105,254,188,000	105,041,002,173	△ 213,185,827
	01	都負担金	103,518,329,000	103,505,103,173	△ 13,225,827
		01 療養給付費金 負担金	97,496,330,000	97,396,575,563	△ 99,754,437
		02 高額医療費金 負担金	6,021,999,000	6,108,527,610	86,528,610

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
99.8		
99.8		
99.7	保険料等負担金 149,377,368,149 円 保険基盤安定負担金 21,649,798,310 円 保険料軽減措置負担金 8,127,028,178 円 保険料等負担金過年度分 1,506,007,181 円	74
100.0	区市町村の療養給付費負担金(負担対象額の1/12) 96,278,017,964 円 区市町村の療養給付費負担金過年度分 2,780,076 円	75
105.4		
104.7		
104.8	国の療養給付費負担金(負担対象額の3/12) 306,559,610,187 円	76
101.4	国の高額医療費負担金(負担対象額の1/4) 6,108,527,610 円	77
109.1		
109.1	普通調整交付金 55,074,867,000 円 特別調整交付金 1,985,729,000 円	78
101.5	健康診査事業への国の補助金(事業費の1/3) 698,857,000 円	79
100.0	特別高額医療費共同事業拠出金への補助金 98,941,390 円	80
257.5	医療費適正化等推進事業への補助金(事業費の1/2ほか) 90,570,000 円	81
105.5	所得の低い被保険者及び被扶養者であった被保険者の保険料軽減措置への交付金 4,652,420,636 円	82
100.0	福島原発事故に伴い指示等を受けて避難した被保険者に対する一部負担金免除及び保険料減免特例措置への補助金(免除総額及び減免総額の6/10) 12,181,000 円	83
—	後期高齢者医療広域連合電算システムの機器更改等事業 166,557,000 円	84
99.7		
99.9		
99.8	都の療養給付費負担金(負担対象額の1/12) 97,396,575,563 円	85
101.4	都の高額医療費負担金(負担対象額の1/4) 6,108,527,610 円	86

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
	02	都 補 助 金	1,735,859,000	1,535,899,000	△ 199,960,000
		01 健康診査補助金	1,735,859,000	1,535,899,000	△ 199,960,000
	04	支 払 基 金 交 付 金	585,346,919,000	577,407,807,525	△ 7,939,111,475
		01 支 払 基 金 交 付 金	585,346,919,000	577,407,807,525	△ 7,939,111,475
		01 後 期 高 齢 者 交 付 金	585,346,919,000	577,407,807,525	△ 7,939,111,475
	05	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	482,018,000	462,435,484	△ 19,582,516
		01 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	482,018,000	462,435,484	△ 19,582,516
		01 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	482,018,000	462,435,484	△ 19,582,516
	06	財 産 収 入	1,531,000	201,353	△ 1,329,647
		01 財 産 運 用 収 入	1,531,000	201,353	△ 1,329,647
		01 利子及び配当金	1,531,000	201,353	△ 1,329,647
	07	繰 入 金	13,582,252,000	13,582,252,000	0
		01 他 会 計 繰 入 金	5,332,572,000	5,332,572,000	0
		01 一 般 会 計 繰 入 金	5,332,572,000	5,332,572,000	0
		02 基 金 繰 入 金	8,249,680,000	8,249,680,000	0
		01 調 整 基 金 繰 入 金	8,249,680,000	8,249,680,000	0

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
88.4		
88.4	健康診査事業への都の補助金(事業費の1/3)	1,535,899,000 円 87
98.6		
98.6		
98.6	医療給付費の現役世代からの支援金	577,407,807,525 円 88
95.9		
95.9		
95.9	特別高額医療費共同事業による交付金	462,435,484 円 89
13.1		
13.1		
13.1	後期高齢者医療特別会計調整基金運用収入	201,353 円 90
100.0		
100.0		
100.0	事務費繰入金(特別会計分)	5,332,572,000 円 91
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金の処分による繰入金	8,249,680,000 円 92

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
08		繰越金	35,325,982,000	35,325,982,696	696
	01	繰越金	35,325,982,000	35,325,982,696	696
		01 繰越金	35,325,982,000	35,325,982,696	696
09		諸収入	1,909,480,000	1,652,016,296	△ 257,463,704
	01	延滞金、過料 及び加算金	3,000	5,064,709	5,061,709
		01 延滞金	1,000	0	△ 1,000
		02 過料	1,000	0	△ 1,000
		03 加算金	1,000	5,064,709	5,063,709
	02	預金利子	5,280,000	6,083,672	803,672
		01 預金利子	5,280,000	6,083,672	803,672
	03	雑収入	1,904,197,000	1,640,867,915	△ 263,329,085
		01 第三者納付金	1,459,675,000	966,589,849	△ 493,085,151
		02 返納金	95,652,000	263,500,206	167,848,206
		03 雑収入	241,703,000	303,610,826	61,907,826
		04 過年度収入	107,167,000	107,167,034	34
		合計	1,375,300,500,000	1,385,860,958,208	10,560,458,208

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	前年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の編入	35,325,982,696 円 93
86.5		
168,823.6		
0.0		94
0.0		95
506,470.9	高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項による加算金	5,064,709 円 96
115.2		
115.2	後期高齢者医療特別会計歳計現金等預金利息	6,083,672 円 97
86.1		
66.2	第三者行為損害賠償請求による納付金 公害健康被害補償法に基づく求償による納付金	944,064,118 円 22,525,731 円 98
275.4	不当利得返還請求、労災保険適用に伴う返還請求による返納金 療養費返納金 高額療養費・高額介護合算療養費返納金	255,070,396 円 8,268,357 円 161,453 円 99
125.6	公文書開示費用 葬祭費支給金精算返還金 東京都単独公費計算事務費 保険料還付未済時効分 臨時職員保険料本人負担分 平成29年度地方公務員災害補償基金確定負担金の精算に伴う還付金の収入 平成29年度旅費の返納 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金返還金	40,848 円 110,050,000 円 1,761,572 円 62,223,628 円 7,606 円 13,155 円 411 円 129,513,606 円 100
100.0	都支出金過年度収入	107,167,034 円 101
100.7		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 特別会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A-B)
01	総務費		5,095,542,000	4,522,759,396	572,782,604
	01	総務管理費	5,070,034,000	4,504,989,482	565,044,518
		01 一般管理費	5,070,034,000	4,504,989,482	565,044,518
	02	徴収費	25,508,000	17,769,914	7,738,086
		01 徴収費	25,508,000	17,769,914	7,738,086
02	保険給付費		1,328,962,774,000	1,301,490,139,408	27,472,634,592
	01	療養諸費	1,328,962,774,000	1,301,490,139,408	27,472,634,592
		01 療養給付費等	1,328,962,774,000	1,301,490,139,408	27,472,634,592
03	特別高額医療費 共同事業拠出金		482,868,000	465,645,653	17,222,347
	01	特別高額医療費 共同事業拠出金	482,868,000	465,645,653	17,222,347
		01 特別高額医療費 共同事業拠出金	482,018,000	464,910,327	17,107,673
		02 特別高額医療費 共同事業事務 拠出金	850,000	735,326	114,674
04	保健事業費		5,841,201,000	5,032,559,693	808,641,307
	01	保健事業費	5,841,201,000	5,032,559,693	808,641,307
		01 保健事業費	5,841,201,000	5,032,559,693	808,641,307

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
88.8		
88.9		
88.9	給与事務（一般職員47名） 福利厚生事務 360,558,930 円 庶務事務、懇談会事務、医療制度システム管理運営事務等 2,068,790,725 円 資格台帳、保険証交付に係る管理事務 51,820,976 円 給付に係る管理事務 1,000,403,009 円 点検に係る管理事務、後発医薬品差額通知事務 1,023,415,842 円	102) 111
69.7		
69.7	保険料賦課事務 17,365,914 円 保険料収納対策事務 404,000 円	112
97.9		
97.9		
97.9	審査支払手数料 49,965,456件 3,097,858,272 円 療養給付費 49,957,890件 1,209,602,608,236 円 療養費支給費 4,697,392件 84,773,222,900 円 葬祭費支給金 80,329件 4,016,450,000 円	114
96.4		
96.4		
96.5	特別高額医療費共同事業拠出金 464,910,327 円	116
86.5	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 735,326 円	118
86.2		
86.2		
86.2	文具及び図書等消耗品費 106,272 円 テープ反訳委託料 78,624 円 健康診査委託料 受診者数 758,488人 受診率 52.19% 4,619,202,420 円 健診データ管理システム運用委託料 80,679,356 円 重複・頻回訪問指導等業務委託料 26,988,660 円 区市町村長寿・健康増進事業費補助金 261,099,361 円 区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金 4,005,000 円 区市町村歯科健康診査事業費補助金 40,400,000 円	120

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A-B)
05		基金積立金	11,655,352,000	11,654,022,054	1,329,946
	01	基金積立金	11,655,352,000	11,654,022,054	1,329,946
		01 調整基金積立金	11,655,352,000	11,654,022,054	1,329,946
06		公債費	21,453,000	0	21,453,000
	01	公債費	21,453,000	0	21,453,000
		01 利子	21,453,000	0	21,453,000
07		諸支出金	23,141,310,000	23,080,433,768	60,876,232
	01	償還金及び 還付加算金	22,205,935,000	22,145,058,926	60,876,074
		01 還付加算金	2,000,000	572,700	1,427,300
		02 区市町村負担 返還金	733,450,000	674,332,268	59,117,732
		03 償還金	21,470,485,000	21,470,153,958	331,042
	02	繰出金	935,375,000	935,374,842	158
		01 一般会計繰出金	935,375,000	935,374,842	158
08		予備費	100,000,000	0	100,000,000
	01	予備費	100,000,000	0	100,000,000
		01 予備費	100,000,000	0	100,000,000
		合計	1,375,300,500,000	1,346,245,559,972	29,054,940,028

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金積立金 11,654,022,054 円	122
0.0		
0.0		
0.0		124
99.7		
99.7		
28.6	還付加算金 26団体 572,700 円	126
91.9	保険料未収金補填分負担金返還金(前年度精算分) 43団体 467,743,100 円 葬祭費負担金返還金(前年度精算分) 38団体 110,195,148 円 保険料負担金返還金(保険料遡及変更分) 54団体 84,812,720 円 保険料未収金補填分負担金返還金(保険料遡及変更分) 44団体 11,581,300 円	128
100.0	国庫支出金返還金(前年度精算分等) 19,664,271,939 円 都支出金返還金(前年度精算分等) 1,805,875,897 円 療養費等返納金過誤納返還金 6,122 円	130
100.0		
100.0	前年度事務費負担金精算後繰出金 918,302,842 円 国庫補助金の一般会計事業分等 17,072,000 円	132
0.0		
0.0		
0.0		134
97.9		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 特別会計歳入決算説明

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	01 保険料等負担金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		181,111,608,000		180,660,201,818		△ 451,406,182		99.7	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第99条、第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則							
	2	概要 後期高齢者医療に要する費用に充てるため、区市町村は徴収した保険料を納付する。 また、区市町村は保険料を軽減するための負担金を納付する。							
	3	保険料率							
		(1) 均等割額						43,300 円	
		(2) 所得割率						8.80 %	
	4	算出根拠等							
		(1) 保険料等負担金						149,377,368,149 円	
		① 保険料負担金						149,368,785,732 円	
			(うち、前年度精算分					△ 92,156,980 円)	
		② 保険料延滞金						8,582,417 円	
		(2) 保険基盤安定負担金						21,649,798,310 円	
		(3) 保険料軽減措置負担金						8,127,028,178 円	
		① 保険料未収金補填分負担金						884,067,247 円	
		② 審査支払手数料負担金						3,080,089,312 円	
			(うち、前年度精算分					△ 31,454,688 円)	
		③ 保険料所得割額減額分負担金						180,321,619 円	
			(うち、前年度精算分					△ 234,981 円)	
		④ 葬祭費負担金						3,982,550,000 円	
		(4) 保険料等負担金過年度分						1,506,007,181 円	
		① 保険料負担金						1,428,914,205 円	
		② 審査支払手数料負担金						2,336 円	
		③ 保険料未収金補填分負担金						42,752,758 円	
		④ 保険料所得割額減額分負担金						292,734 円	
		⑤ 葬祭費負担金						34,045,148 円	
		※ 前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって区市町村に返還し（保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金を除く。）、不足額は過年度分として追加で区市町村が納付する。							

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	02 療養給付費負担金	(単位:円)			
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率			
	円		円		円		%			
		96,280,798,000		96,280,798,040		40		100.0		
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第98条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第9条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則								
	2	概要 区市町村は、負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。								
		※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額								
	3	算出根拠等								
		(1) 療養給付費負担金	96,278,017,964 円							
		(うち、前年度精算分)	△ 1,218,312,036 円)							
		(負担対象額)	1,169,955,964,000 円)							
		(2) 療養給付費負担金過年度分	2,780,076 円							
		※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び東京都の負担対象額と異なる。 また、前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって区市町村に返還し、不足額は過年度分として追加で区市町村が納付する。								

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	292,488,991,000		306,559,610,187		14,070,619,187		104.8	
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 平成30年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p> <p>2 概要 国は負担対象額の12分の3に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p> <p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の3の額 306,559,610,187 円 (負担対象額 1,226,238,440,748 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、東京都及び区市町村の負担対象額と異なる。</p>							

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)																		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率																		
	円		円		円		%																		
	6,021,999,000		6,108,527,610		86,528,610		101.4																		
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 平成30年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p> <p>2 概要 国は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）</p> <p>3 算出根拠等</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支出予定額</td> <td>346,422,954,153 円</td> </tr> <tr> <td>(2) 高額医療費国庫負担対象超過額</td> <td>131,683,940,612 円</td> </tr> <tr> <td>(3) 収入見込額</td> <td>2,815,951 円</td> </tr> <tr> <td>(4) 国庫負担基本額((2)-(3))</td> <td>131,681,124,661 円</td> </tr> <tr> <td>(5) 療養の給付等に要した費用の額</td> <td>1,385,483,466,381 円</td> </tr> <tr> <td>(6) 負担対象額</td> <td>1,226,238,440,748 円</td> </tr> <tr> <td>(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)</td> <td>0.18555514700</td> </tr> <tr> <td>(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))</td> <td>24,434,110,443 円</td> </tr> <tr> <td>(9) 負担金額((8)の4分の1の額)</td> <td>6,108,527,610 円</td> </tr> </table> <p>※ 第6期後期高齢者医療制度運営期間（平成30年度及び令和元年度）における後期高齢者負担率は100分の11.18である。</p>							(1) 支出予定額	346,422,954,153 円	(2) 高額医療費国庫負担対象超過額	131,683,940,612 円	(3) 収入見込額	2,815,951 円	(4) 国庫負担基本額((2)-(3))	131,681,124,661 円	(5) 療養の給付等に要した費用の額	1,385,483,466,381 円	(6) 負担対象額	1,226,238,440,748 円	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)	0.18555514700	(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))	24,434,110,443 円	(9) 負担金額((8)の4分の1の額)	6,108,527,610 円
	(1) 支出予定額	346,422,954,153 円																							
	(2) 高額医療費国庫負担対象超過額	131,683,940,612 円																							
	(3) 収入見込額	2,815,951 円																							
	(4) 国庫負担基本額((2)-(3))	131,681,124,661 円																							
	(5) 療養の給付等に要した費用の額	1,385,483,466,381 円																							
	(6) 負担対象額	1,226,238,440,748 円																							
	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)	0.18555514700																							
	(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))	24,434,110,443 円																							
	(9) 負担金額((8)の4分の1の額)	6,108,527,610 円																							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	01 財政調整交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	52,254,333,000		57,060,596,000		4,806,263,000		109.1	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第95条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第6条 後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令							
	2 概要							
	(1) 普通調整交付金 負担対象額に対する国の公費負担部分のうち12分の1に相当するもので、広域連合間における財政の不均衡を是正する目的で交付される。							
	※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額							
	(2) 特別調整交付金 災害その他特別の事情により交付される。							
	(3) 調整交付金は原則として、前年度の1月1日から当該年度の12月31日までが対象期間となる。							
	3 係数							
	所得係数 1.59938549402							
	※ 当該広域連合における被保険者1人当たりの平均所得(注1)を全国の平均所得で除して算出							
	(注1) 全国 516,187円 東京都 825,582円							
	4 算出根拠等							
	(1) 普通調整交付金 55,074,867,000円							
	(2) 特別調整交付金 1,985,729,000円							
	(1号) 災害等による保険料の減免額が一定以上 非該当							
	(2号) 災害等による一部負担金等減免額が一定以上 385,000円							
	(3号) 各区市町村ごとの一部負担金等の減免額が一定以上 非該当							
	(4号) 流行病及び特殊疾病等に係る額が一定以上 非該当							
	(5号) 原爆被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当							
	(6号) 原爆対象被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当							
	(7号) 療養担当手当に係る額 非該当							
	(8号) 結核性疾病及び精神病に係る額が一定以上 非該当							
	(9号) その他特別の事情がある場合							
	①長寿・健康増進事業の実施 1,394,591,232円							
②離職者に対する保険料の減免の実施 非該当								
③結核性疾病及び精神病に係る経過措置 非該当								
④臓器提供の意思表示に係る広報の実施等 9,409,752円								
⑤医療費等の適正化 7,501,605円								
⑥「意見を聞く場」の設置等 1,000,000円								
⑦東日本大震災に係る経費 8,284,953円								
⑧医療機関の診療報酬の不正請求に伴う医療給付費の財政支援 非該当								
⑨第三者行為に係る求償事務の取組強化 1,835,024円								
⑩財政負担となる影響額等に係る補助 非該当								
⑪制度見直しに関する広報に係る経費 21,985,292円								
⑫システム誤りの対応に係る経費 2,687,632円								
⑬緊急会議等開催経費 非該当								
⑭情報連携に必要な経費 683,100円								
⑮保険者インセンティブ 537,365,000円								
※ 合計額の500円未満は切り捨て、500円以上1,000円未満は千円に切り上げ								

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	02 健康診査補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	688,199,000		698,857,000		10,658,000		101.5
決算説明	<p>1 根拠法令等 平成30年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 平成30年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(1)(健康診査事業)</p> <p>2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 健康診査事業</p> <p>3 補助率 事業費の3分の1</p> <p>4 算出根拠等 (1) 事業費 5,364,678,590 円 (2) 補助金額 698,857,000 円 (千円未満切捨て) ※ 国の補助金額は事業見込額に基づくため、東京都の補助金額と異なる。 ※ 国の補助は健康診査補助金及び特別調整交付金で交付された。</p>						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	03 特別高額医療費共同 事業補助金	(単位:円)		
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		98,941,000		98,941,390		390		100.0	
決算 説明	1	根拠法令等 平成30年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 平成30年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(3)(特別高額医療費共同事業)							
	2	概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 著しく高額な医療に関する給付の発生が財政に与える影響を緩和することを目的とした 特別高額医療費共同事業に要する費用に充てるための拠出金を交付する事業							
	3	補助率 事業費を基礎として厚生労働大臣が認めた額(定額)							
	4	算出根拠等							
	(1)	事業費						472,752,515 円	
		①医療費拠出金						472,017,189 円	
		②事務費拠出金						735,326 円	
		※ 算出根拠としての事業費であるため、歳出の事業費決算額とは異なる。							
	(2)	補助金額						98,941,390 円	

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	04 医療費適正化等推進事業補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		35,161,000		90,570,000		55,409,000		257.5
決算説明	1 根拠法令等 平成30年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 平成30年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(2)(医療費適正化等推進事業)							
	2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象							
	(1) 重複・頻回受診者、重複投薬者等への訪問指導の強化 (2) 高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進 (3) 後発医薬品の使用促進のための普及・啓発 (4) 効果的な保健事業等の推進(連絡会議への参加) (5) 保険料収納対策等							
	3 補助率 事業費の2分の1。ただし、上記2(2)、(4)及び(5)は厚生労働大臣が認めた額(定額)							
	4 算出根拠等							
	(1) 事業費 175,725,340 円							
	① 重複・頻回受診者、重複投薬者等への訪問指導の強化 31,186,512 円							
	② 高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進 5,009,356 円							
	③ 後発医薬品の使用促進のための普及・啓発 139,122,172 円							
	④ 効果的な保健事業等の推進(連絡会議等への参加) 3,300 円							
⑤ 保険料収納対策等 404,000 円								
(2) 補助金額 90,570,000 円								
※ 事業費ごとに補助率を乗じて(定額のものはその額につき)千円未満切捨て								

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	05 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	4,405,919,000		4,652,420,636		246,501,636		105.5	
決算説明	1 根拠法令等 平成30年度後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱							
	2 概要 所得の低い被保険者に対し保険料の軽減を行い、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、国は必要な経費を交付する。 交付対象							
	(1) 平成30年度における所得の低い被保険者に対する保険料軽減に要する経費							
	3 算出根拠等							
	交付金額 4,652,420,636 円							
	(1) 所得の低い被保険者に対する保険料軽減に要する経費 4,652,420,636 円							
	①均等割額9割軽減 2,886,412,604 円							
	②均等割額8.5割軽減 1,766,008,032 円							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	06 災害臨時特例補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	12, 181, 000		12, 181, 000		0		100. 0	
決算説明	1 根拠法令等 平成30年度後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱							
	2 概要 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者の一部負担金免除及び保険料減免の特例措置の実施による負担増額に対して国が補助する。 交付対象							
	(1) 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者に対する一部負担金免除の特例措置							
	(2) 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者に対する保険料減免の特例措置							
	3 補助率 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の6							
	※ 交付対象ごとに補助率を乗じて千円未満切捨て							
	4 算出根拠等							
	(1) 特例措置による免除総額及び減免総額							
	①一部負担金免除の特例措置						13, 427, 758 円	
	②保険料減免の特例措置						6, 875, 000 円	
(2) 補助金額						12, 181, 000 円		

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	07 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率	
	円			円		円	%	
	0			166,557,000		166,557,000	—	
決算説明	1 根拠法令等 平成30年度（平成29年度からの繰越分）高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱（システム改修分）							
	2 概要 高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とし、後期高齢者広域連合電算処理システム（標準システム）の機器更改等事業等に係る経費に対して国が補助する。（千円未満切捨て）							
	3 交付対象 後期高齢者広域連合電算処理システム（標準システム）の機器更改等事業を行うために必要な経費。							
	4 算出根拠等							
	(1) 事業費						166,557,600 円	
(2) 交付金額						166,557,000 円		

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	97,496,330,000		97,396,575,563		△ 99,754,437		99.8
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱</p> <p>2 概要 東京都は負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p> <p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の1の額 97,396,575,563 円 (負担対象額 1,168,758,906,766 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び区市町村の負担対象額と異なる。</p>						

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)																		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率																		
	円		円		円		%																		
	6,021,999,000		6,108,527,610		86,528,610		101.4																		
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱</p> <p>2 概要 東京都は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）</p> <p>3 算出根拠等</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支出予定額</td> <td>346,422,954,153 円</td> </tr> <tr> <td>(2) 高額医療費都負担対象超過額</td> <td>131,683,940,612 円</td> </tr> <tr> <td>(3) 収入見込額</td> <td>2,815,951 円</td> </tr> <tr> <td>(4) 都負担基本額((2)-(3))</td> <td>131,681,124,661 円</td> </tr> <tr> <td>(5) 療養の給付等に要した費用の額</td> <td>1,320,539,372,886 円</td> </tr> <tr> <td>(6) 負担対象額</td> <td>1,168,758,906,766 円</td> </tr> <tr> <td>(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)</td> <td>0.18555514700</td> </tr> <tr> <td>(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))</td> <td>24,434,110,443 円</td> </tr> <tr> <td>(9) 負担金額((8)の4分の1の額)</td> <td>6,108,527,610 円</td> </tr> </table> <p>※ 第6期後期高齢者医療制度運営期間（平成30年度及び令和元年度）における後期高齢者負担率は100分の11.18である。</p>							(1) 支出予定額	346,422,954,153 円	(2) 高額医療費都負担対象超過額	131,683,940,612 円	(3) 収入見込額	2,815,951 円	(4) 都負担基本額((2)-(3))	131,681,124,661 円	(5) 療養の給付等に要した費用の額	1,320,539,372,886 円	(6) 負担対象額	1,168,758,906,766 円	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)	0.18555514700	(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))	24,434,110,443 円	(9) 負担金額((8)の4分の1の額)	6,108,527,610 円
	(1) 支出予定額	346,422,954,153 円																							
	(2) 高額医療費都負担対象超過額	131,683,940,612 円																							
	(3) 収入見込額	2,815,951 円																							
	(4) 都負担基本額((2)-(3))	131,681,124,661 円																							
	(5) 療養の給付等に要した費用の額	1,320,539,372,886 円																							
	(6) 負担対象額	1,168,758,906,766 円																							
	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)	0.18555514700																							
	(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))	24,434,110,443 円																							
	(9) 負担金額((8)の4分の1の額)	6,108,527,610 円																							

科目	款	03 都支出金	項	02 都補助金	目	01 健康診査補助金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率		
	円			円		円	%		
		1,735,859,000		1,535,899,000		△ 199,960,000	88.4		
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第125条 平成30年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金交付要綱							
	2	概要 広域連合区域内に居住する後期高齢者医療被保険者に対し、広域連合が行う健康診査事業に要する費用を東京都が補助する。							
	3	補助率 事業費の3分の1							
	4	算出根拠等							
		(1) 事業費						4,607,699,400 円	
		(2) 補助金額						1,535,899,000 円	
		※ 東京都の補助金額は事業実績額に基づくため、国の補助金額と異なる。							

科目	款	04 支払基金交付金	項	01 支払基金交付金	目	01 後期高齢者交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		585,346,919,000		577,407,807,525		△ 7,939,111,475		98.6
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第100条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第11条 後期高齢者交付金交付要領						
	2	概要 後期高齢者に係る医療給付費の約4割は、社会保険診療報酬支払基金を通じて現役世代から支援金を受ける。						
	3	算出根拠等 交付金額 577,407,807,525 円						
		(1) 一般 (1割負担者)						444,447,436,224 円
		(2) 現役並み所得者 (3割負担者)						132,960,371,301 円
		※ 第6期後期高齢者医療制度運営期間 (平成30年度及び令和元年度) における 後期高齢者負担率は100分の11.18のため、医療給付費に対する交付割合は 一般が100分の38.82、現役並み所得者が100分の88.82である。						

科目	款	05 特別高額医療費 共同事業交付金	項	01 特別高額医療費 共同事業交付金	目	01 特別高額医療費 共同事業交付金	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		482,018,000		462,435,484		△ 19,582,516		95.9
決算 説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第21条						
	2	概要 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金が交付される。						
	3	算出根拠等						
		(1) 交付申請件数						1,279 件
	(2) 交付金額						462,435,484 円	

科目	款	06 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,531,000		201,353		△ 1,329,647		13.1
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例 第3条						
	2	概要 後期高齢者医療特別会計調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
		(1) 後期高齢者医療特別会計調整基金運用			計		201,353 円	
		①普通預金				201,353 円		

科目	款	07 繰入金	項	01 他会計繰入金	目	01 一般会計繰入金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		5,332,572,000		5,332,572,000		0		100.0	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第49条 高齢者の医療の確保に関する法律 附則第14条 高齢者の医療の確保に関する法律施行令 附則第13条							
	2	概要 後期高齢者医療制度の運営に必要な人件費及び事務費を一般会計から繰り入れる。							
	3	算出根拠等 事務費繰入金 (特別会計分)						5,332,572,000 円	

科目	款	07 繰入金	項	02 基金繰入金	目	01 調整基金繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	8,249,680,000		8,249,680,000		0		100.0	
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例							
	2 概要 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、年度間の調整財源として積み立てた基金の一部を取り崩し、医療給付等に要する経費に充てる。							
	3 算出根拠等							
	繰入額						8,249,680,000 円	
	(1) 療養給付費等に充当するための繰入額						8,153,496,180 円	
(2) 保険料の遡及変更(減額)により区市町村負担金返還金に充当するための繰入額						96,183,820 円		

科目	款	08 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		35,325,982,000		35,325,982,696		696		100.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2						
	2	概要 前年度後期高齢者医療特別会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。						
	3	算出根拠等						
		前年度繰越金					35,325,982,696 円	
		(内訳)						
		平成29年度歳入決算額					1,349,818,928,818 円	
	平成29年度歳出決算額					1,314,492,946,122 円		
	差引(決算剰余金)					35,325,982,696 円		

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	01 延滞金	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		0		△ 1,000		0.0
決算 説明	1	根拠法令等 地方自治法第216条及び地方自治法施行規則第15条第2項						
	2	実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	02 過料	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		0		△ 1,000		0.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法第216条及び地方自治法施行規則第15条第2項						
	2	実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び加算金	目	03 加算金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		5,064,709		5,063,709		506,470.9
決算説明	1	根拠法令等 不正利得の徴収 高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項						
	2	概要 不正行為によって療養給付に関する費用の支払を受けた保険医療機関に対し、その支払った額を返還させるとともに、返還させる額に100分の40を乗じた金額を加算金として請求する。						
	3	算出根拠						
	(1)	収入済額内訳						
	①	平成27年9月30日発送						
		診療報酬分に係る返還金					533,934 円	
		不正利得請求額 (収入額)					213,573 円	
	②	平成28年10月19日発送						
		診療報酬分に係る返還金					304,176 円	
		不正利得請求額 (収入額)					121,670 円	
	③	平成30年5月17日発送						
		診療報酬分に係る返還金					3,285 円	
		不正利得請求額 (収入額)					1,314 円	
	④	平成30年6月28日発送						
		診療報酬分に係る返還金					11,358 円	
	不正利得請求額 (収入額)					4,543 円		
⑤	平成30年9月11日発送							
	診療報酬分に係る返還金					51,086 円		
	不正利得請求額 (収入額)					20,434 円		
⑥	平成30年11月5日発送							
	診療報酬分に係る返還金					11,638,280 円		
	不正利得請求額 (収入額)					4,655,312 円		
⑦	平成30年12月13日発送							
	診療報酬分に係る返還金					500 円		
	不正利得請求額 (収入額)					200 円		
⑧	平成30年12月27日発送							
	診療報酬分に係る返還金					119,158 円		
	不正利得請求額 (収入額)					47,663 円		

科目	款	09 諸収入	項	02 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		5,280,000		6,083,672		803,672	115.2	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 特別会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
		(1)	特別会計歳計現金等預金利子			計	6,083,672 円	
			①定期預金				5,394,506 円	
			②普通預金				689,166 円	

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	01 第三者納付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,459,675,000		966,589,849		△ 493,085,151		66.2
決算説明	1	根拠法令等 第三者行為損害賠償請求 高齢者の医療の確保に関する法律 第58条 公害健康被害補償法 高齢者の医療の確保に関する法律 第57条						
	2	概要						
	(1)	第三者行為損害賠償請求 交通事故等第三者行為によって生じた負傷等で保険給付を受けた場合、被保険者の損害賠償請求権を代位取得し、加害者又は損害保険会社等に求償する。						
	(2)	公害健康被害補償法 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害と認定された被保険者が、非公害療養取扱医療機関で受診した場合、保険給付をした額を同法の実施主体である関係区市町村に求償する。						
3	収入済額内訳							
	(1)	第三者行為損害賠償請求					944,064,118 円	
	(2)	公害健康被害補償法					22,525,731 円	

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	02 返納金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		95,652,000		263,500,206		167,848,206		275.4	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第50条、第67条 民法 第703条 地方自治法第236条第1項							
	2	概要							
	(1)	返納金(現年度・過年度)		計		255,070,396 円			
		①不当利得の返還請求 都外転出等で被保険者資格を喪失した後に保険給付があった場合等や、本来の被保険者の負担割合と異なる割合での保険給付があった場合に、被保険者本人あてに広域連合が負担した療養給付費の返還請求を行う。							
		・資格喪失後受診に伴う不当利得返還請求(現年度)				100,160,405 円			
		・資格喪失後受診に伴う不当利得返還請求(過年度)				42,657,625 円			
		・負担割合相違に伴う不当利得返還請求(現年度)				81,607,998 円			
		・負担割合相違に伴う不当利得返還請求(過年度)				5,606,756 円			
		②労災保険適用に伴う返還請求 労働者災害補償保険法に基づく療養の給付を受けられることとなった被保険者について被保険者本人あてに、既に広域連合で療養給付を行った期間における療養給付費の返還請求を行う。							
		・労災保険適用に伴う療養給付費の返還請求(現年度)				20,414,464 円			
		・労災保険適用に伴う療養給付費の返還請求(過年度)				4,623,148 円			
	(2)	療養費返納金		計		8,268,357 円			
		療養費支給決定後において、請求誤り等により施術者から取下げ依頼があったものに対して、返還請求を行う。							
		調定額及び収入額		現年度		過年度			
		調定額		8,720,257 円		1,177,494 円			
	収入額		7,574,454 円		693,903 円				
(3)	高額療養費・高額介護合算療養費返納金		計		161,453 円				
	高額療養費・高額介護合算療養費の過払分について、返還請求を行う。								
	調定額及び収入額		現年度		過年度				
	調定額		441,020 円		431,425 円				
	収入額		161,453 円		0 円				

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	03 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		241,703,000		303,610,826		61,907,826	125.6
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 第18条、同施行規則 第10条 東京都後期高齢者医療広域連合診療報酬明細書等の開示の取扱いに関する要綱 第10条 高齢者の医療の確保に関する法律 第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、同施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例					
	2	概要					
		(1)	診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書の開示請求があった場合の開示請求に関する実費分として納付を受けた（レセプトのコピー代及び郵送料）。				40,848 円
		(2)	葬祭費支給金精算返還金分 前年度に区市町村に対して概算交付した葬祭費支給金について、当該年度の実績により精算を行った結果、超過交付となった区市町村から返還金として納付を受けた。				38 団体 110,050,000 円
		(3)	東京都単独公費計算事務費分 広域連合では、東京都の医療費助成制度に対し東京都単独公費算定システムを構築し公費負担医療における負担額と高額療養費支給額との調整を必要とするものについて当該調整すべき金額を算定している。 当該調整すべき金額の算定に係る事務費について、協定に基づき東京都から納付を受けた。				1,761,572 円 (平成30年4月から平成31年3月分)
		(4)	保険料還付未済時効分 区市町村が徴収した保険料について、所得更正等により保険料が減額となった場合、区市町村が保険料負担金として広域連合に納付せず、被保険者に還付を行っている。 その還付すべき保険料が時効となったため、区市町村から納付を受けた。				52 団体 62,223,628 円
		(5)	臨時職員の雇用保険料本人負担分				7,606 円
		(6)	平成29年度地方公務員災害補償基金確定負担金の精算に伴う還付金の収入				13,155 円
		(7)	平成29年度旅費の返納				411 円
		(8)	後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金返還金 区市町村の算定誤りに係る超過交付額の返還金として納付を受けた。				2 団体 129,513,606 円

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	04 過年度収入	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	107,167,000		107,167,034		34		100.0	
決算説明	<p>1 概要 前年度以前に受け入れた国庫支出金、都支出金及び支払基金交付金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により追加交付がある場合、これを納入する。</p>							
	<p>2 算出根拠等</p>							
	<p>(1) 都支出金</p>							
	<p>平成29年度高額療養費等負担金</p>							
	<p>既精算額 5,518,970,138 円</p>							
	<p>確定額 5,626,137,172 円</p>							
	<p>納入額 107,167,034 円</p>							

④ 特別会計歳出事業説明

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	職員（保険部）の給与等支給・共済費関係事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	418,990,000	360,558,930	58,431,070	86.1
事業実績	<p>1 給与事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 一般職員 67名のうち、特別会計 47名分</p> <p>2 福利厚生事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い</p>			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	給与事務		342,881,000		300,734,567	42,146,433	
	(1)	給料		166,279,000		159,930,000	6,349,000	
	(2)	職員手当等		176,602,000		140,804,567	35,797,433	
	2	福利厚生事務		76,109,000		59,824,363	16,284,637	
	(1)	共済費		76,109,000		59,824,363	16,284,637	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	保険部に係る庶務全般及び電算処理システム等に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額		執行率
	円	円	円	%
	2,446,597,000	2,068,790,725	377,806,275	84.6
事業実績	1 庶務事務			
	(1) 管理課			
	①普通旅費 一般職員67名のうち特別会計47名分及び派遣研修職員1名分			
	②文具及び図書等消耗品費 文具及び専門図書等、消耗品の購入			
	③郵送料 関係区市町村及び被保険者等に係る郵送			
	④各種会議等負担金 東京都保険者協議会負担金の支払い			
	(2) 保険課			
	①臨時職員賃金		延べ39人	
	②事務処理マニュアル		220部	
	③テープ反訳委託		3部会（3回開催）	
2 懇談会事務				
(1) 設置概要 後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に資するため、懇談会を開催し、被保険者等からの意見を伺う。				
(2) 委員数		16名		
(3) 開催実績				
第1回		平成30年 7月 3日		
第2回		平成30年12月 7日		
第3回		平成31年 2月13日		
3 情報処理事務				
標準システム等の消耗品として、トナー等を購入した。				
4 医療制度システム管理運営事務				
(1) 標準システム等の機器等を賃借し、管理運営業務を外部に委託することにより、円滑な制度運営に努めた。				
		965,307,596円		
(2) 給付業務・資格管理業務を始めとする広域連合や区市町村事務の効率化を図るため、標準システム等の開発及び改修を行った。				
		217,404,540円		
(3) 情報システムの専門的知識を有する技術者を管理課に配置することにより、標準システム等の適正かつ効率的な運用管理を推進した。				
		59,662,293円		
(4) 番号制度に係る情報連携の開始に伴い、通信費及び中間サーバーの運営負担金を支払った。				
		103,508,436円		
(5) 標準システム等の機器更改（機器の更新及び機器更改版標準システムの導入・切替等）を実施した。				
		713,960,136円		

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
予 算 執 行 の 実 績	区分			予算現額	支出済額	不用額		
	1 庶務事務				11,271,000	8,403,641	2,867,359	
(1) 賃金				5,040,000	4,885,338	154,662		
臨時職員賃金				5,040,000	4,885,338	154,662		
(2) 旅費				515,000	272,132	242,868		
普通旅費				515,000	272,132	242,868		
(3) 需用費				1,326,000	937,204	388,796		
文具及び図書等消耗品費				904,000	561,796	342,204		
事務処理マニュアル印刷製本費				422,000	375,408	46,592		
(4) 役務費				808,000	581,410	226,590		
郵送料				808,000	581,410	226,590		
(5) 委託料				436,000	151,632	284,368		
テープ反訳委託料				436,000	151,632	284,368		
(6) 負担金補助及び交付金				3,146,000	1,575,925	1,570,075		
各種会議等負担金				3,146,000	1,575,925	1,570,075		
2 懇談会事務				685,000	398,629	286,371		
(1) 報償費				512,000	327,000	185,000		
懇談会委員謝礼				512,000	327,000	185,000		
(2) 需用費				3,000	2,293	707		
文具及び図書等消耗品費				3,000	2,293	707		
(3) 委託料				170,000	69,336	100,664		
テープ反訳委託料				170,000	69,336	100,664		
3 情報処理事務				167,000	145,454	21,546		
(1) 需用費				167,000	145,454	21,546		
標準システム用消耗品費				167,000	145,454	21,546		
4 医療制度システム管理運営事務				2,434,474,000	2,059,843,001	374,630,999		
(1) 役務費				163,000	162,120	880		
通信費				163,000	162,120	880		
(2) 委託料				2,166,845,000	1,861,172,568	305,672,432		
広域連合電算処理システム 再構築委託料				221,157,000	217,404,540	3,752,460		
広域連合システム支援委託料				59,663,000	59,662,293	707		
広域連合電算処理システム 機器更改委託料				919,919,000	713,960,136	205,958,864		
広域連合電算処理システム 運用管理委託料				696,505,000	696,504,551	449		
広域連合電算処理システム 基盤管理委託料				269,601,000	173,641,048	95,959,952		
(3) 使用料及び賃借料				151,501,000	95,161,997	56,339,003		
広域連合電算処理システム 機器等賃借保守管理料				151,501,000	95,161,997	56,339,003		
(4) 負担金補助及び交付金				115,965,000	103,346,316	12,618,684		
中間サーバー等運営負担金				115,965,000	103,346,316	12,618,684		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その3）	事業概要	資格台帳、保険証交付に係る管理事務	
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円
	89,168,000	51,820,976	37,347,024	58.1
事業実績	被保険者数（平成31年3月31日現在） 1,551,031人			
	1 保険証等交付事務 被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料 (1) 年次処理一式（一斉更新分） ・被保険者証 対象件数 1,512,482 件 ・減額認定証 対象件数 317,284 件 (2) 月次処理一式（75歳年齢到達者分） ・被保険者証 対象件数 142,572 件 (3) 被保険者証等作成一式 年次処理分、月次処理分、区市町村窓口使用分の各種証、チラシ類の作成			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	保険証等交付事務					89,168,000	51,820,976	37,347,024
	(1)	委託料					89,168,000	51,820,976	37,347,024
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料					89,168,000	51,820,976	37,347,024
不用額説明	実績による執行残								

事業名	一般管理事務（その4）	事業概要	給付に係る管理事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,068,179,000	1,000,403,009	67,775,991	93.7
事業実績	1 給付事務			
	(1) 封筒印刷費及び消耗品費等 ①給付事務処理用封筒印刷 85,800 枚 ②保存箱（療養費支給申請書保管用ケース）の購入 4,200 個 ③その他事務用品（CD-RW）の購入 (2) 役務費 療養費及び高額療養費決定通知等の送付に係る郵送料 (3) 委託料 ①療養費事務処理委託 ・療養費支給申請書の審査及び支払代行業務委託 手数料件数 1,483,611 件 ・療養費支給決定通知書の作成委託 ・一部負担金支給申請書の作成支援及び入力委託 ・柔道整復師施術に係る被保険者への施術状況確認等業務委託 ②高額療養費事務処理委託 ・高額療養費支給申請書及び支給決定通知書の作成委託 ・高額療養費計算業務委託 ・高額療養費支給管理システム保守委託 ③高額介護合算療養費事務処理委託 ・高額介護合算療養費勸奨通知の印刷、封筒作成・封入委託 ④電算基本処理入力委託 ・電算基本処理入力等に関する事務委託 入力件数 104,381,735 件			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	給付事務		1,068,179,000		1,000,403,009		67,775,991
	(1)	需用費		1,377,000		1,311,552		65,448
		封筒印刷費		888,000		887,760		240
		給付事務用消耗品費		424,000		423,792		208
		修繕費		65,000		0		65,000
	(2)	役務費		162,730,000		142,987,513		19,742,487
		郵送料		162,730,000		142,987,513		19,742,487
	(3)	委託料		904,072,000		856,103,944		47,968,056
		療養費事務処理委託料		151,867,000		125,458,256		26,408,744
		高額療養費事務処理委託料		78,696,000		68,966,401		9,729,599
		高額介護合算療養費事務処理委託料		10,997,000		8,402,006		2,594,994
		電算基本処理入力委託料		662,512,000		653,277,281		9,234,719
	不用額説明	実績による執行残						

事業名	一般管理事務（その5）	事業概要	点検に係る管理事務 後発医薬品差額通知に係る事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,047,100,000	1,023,415,842	23,684,158	97.7
事業実績	1	点検事務			
	(1)	需用費			
		①レーザープリンタ用トナー、CD-R、納入通知書等購入			
		②点検事務処理用封筒印刷			
	(2)	役務費			
		医療費等通知、不当利得返還請求、第三者行為返還請求等郵送料			
	(3)	委託料			
		①レセプト2次点検委託 レセプト受給資格、内容等の点検に関する事務			
		②第三者行為求償事務委託 第三者行為の求償に関する事務			
		③レセプト画像処理委託 明細書の管理及び画像の作成並びに処分に関する事務 画像レセプト作成管理 明細書の処分			49,965,451 枚 895,907 枚
	④医療費通知作成委託 医療費等の通知作成に関する事務 発送件数			1,067,708 件	
	⑤不当利得徴収事務委託 不当利得等の徴収に関する事務				
2	後発医薬品差額通知事務				
(1)	委託料				
	後発医薬品差額通知作成委託 発送件数			594,674 件	

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	点検事務	924,112,000		901,803,263		22,308,737	
	(1)	需用費	589,000		327,576		261,424	
		文具及び図書等消耗品費	419,000		182,424		236,576	
		封筒印刷費	170,000		145,152		24,848	
	(2)	役務費	93,555,000		93,554,478		522	
		郵送料	93,555,000		93,554,478		522	
	(3)	委託料	819,635,000		797,588,897		22,046,103	
		点検事務委託料	2,317,000		2,316,768		232	
		レセプト2次点検委託料	395,888,000		388,207,581		7,680,419	
		第三者行為求償事務委託料	22,190,000		22,189,680		320	
		レセプト画像処理委託料	326,581,000		325,017,319		1,563,681	
		医療費通知作成委託料	56,873,000		44,072,269		12,800,731	
		不当利得徴収事務委託料	15,786,000		15,785,280		720	
	(4)	使用料及び賃借料	10,333,000		10,332,312		688	
		OA機器等賃借料	10,333,000		10,332,312		688	
2	後発医薬品差額通知事務	122,988,000		121,612,579		1,375,421		
	委託料	122,988,000		121,612,579		1,375,421		
(1)	後発医薬品差額通知作成委託料	122,988,000		121,612,579		1,375,421		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	徴収事務		事業概要	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳出決算	円	円	円	%
	25,508,000	17,769,914	7,738,086	69.7
事業実績	1 保険料賦課事務			
	(1) 収納対策事務研修講師謝礼 収納対策実施計画に基づき区市町村の事務担当者向けに講義をした外部講師への謝礼			
			18,000 円	
	(2) 被用者保険被扶養者情報提供手数料 被用者保険被扶養者であった被保険者の情報を社会保険診療報酬支払基金から受ける際の提供手数料			
			5,365 件	
	(3) 保険料額決定通知書に同封するお知らせ印刷費 保険料に関するチラシの印刷			
			1,395,520 枚	
	保険料軽減特例・高額療養費制度見直しに係るリーフレットの印刷			
			1,616,940 枚	
	(4) 負担金補助及び交付金			
	①区市町村保険料賦課事務補助金 東京都後期高齢者医療制度特別調整交付金交付基準に基づく補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。			
		団体	44 団体	
		補助金	7,004,989 円	
	②保険料特別返還金 東京都後期高齢者医療広域連合保険料特別返還金支給要綱に基づき特別返還金を支給する。			
		件数	8 件	
	返還金	173,900 円		
2 保険料収納対策事務				
(1) 東京都後期高齢者医療制度事業費補助金（国庫補助金対象） 平成30年度保険料収納対策等に係る東京都後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。				
	平成30年度実績	1団体	404,000 円	
	(内訳)	町田市	404,000 円	

科目	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績		1	保険料賦課事務		25,104,000	17,365,914	7,738,086	
		(1)	報償費		18,000	18,000	0	
			収納対策実務研修講師謝礼		18,000	18,000	0	
		(2)	役務費		1,710,000	1,529,025	180,975	
			被用者保険被扶養情報提供手数料		1,710,000	1,529,025	180,975	
		(3)	委託料		11,188,000	8,640,000	2,548,000	
			確定賦課用チラシ作成委託料		11,188,000	8,640,000	2,548,000	
		(4)	負担金補助及び交付金		12,188,000	7,178,889	5,009,111	
			区市町村保険料賦課事務補助金		8,188,000	7,004,989	1,183,011	
			保険料特別返還金		4,000,000	173,900	3,826,100	
		2	保険料収納対策事務		404,000	404,000	0	
		(1)	負担金補助及び交付金		404,000	404,000	0	
			区市町村保険料収納対策 事業費補助金		404,000	404,000	0	
	不用額説明	実績による執行残						

事業名	療養給付費等	事業概要	療養給付等に係る支払事務		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	1,328,962,774,000	1,301,490,139,408	27,472,634,592	97.9	
事業実績	1 療養給付費等支給費				
	(1) 審査支払手数料				
	療養給付費に係る東京都国民健康保険団体連合会への審査支払手数料				
		49,965,456 件	3,097,858,272 円		
	(2) 負担金補助及び交付金				
	①療養給付費				
	医療機関に対する診療報酬				
		49,957,890 件	1,209,602,608,236 円		
	②療養費支給費				
	施術者又は被保険者に対する療養費				
		4,697,392 件	84,773,222,900 円		
	・柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術				
		1,447,852 件	21,489,331,059 円		
	・補装具等				
		57,076 件	1,285,952,296 円		
・移送費					
	6 件	190,940 円			
・高額療養費					
	3,005,749 件	59,836,582,605 円			
・高額療養費（外来年間合算）					
	88,015 件	148,487,110 円			
・高額介護合算療養費					
	98,694 件	2,012,678,890 円			
③葬祭費支給金					
各区市町村への葬祭費交付金					
	80,329 件	4,016,450,000 円			

科目	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養給付費等	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	療養給付費等支給費	1,328,962,774,000		1,301,490,139,408		27,472,634,592	
	(1)	委託料	3,111,544,000		3,097,858,272		13,685,728	
		審査支払事務委託料	3,111,544,000		3,097,858,272		13,685,728	
	(2)	負担金補助及び交付金	1,325,851,230,000		1,298,392,281,136		27,458,948,864	
		療養給付費	1,234,384,710,000		1,209,602,608,236		24,782,101,764	
		療養費	24,718,311,000		22,775,283,355		1,943,027,645	
		移送費	1,234,000		190,940		1,043,060	
		高額療養費	59,836,914,000		59,836,582,605		331,395	
		高額療養費（外来年間合算）	149,131,000		148,487,110		643,890	
		高額介護合算療養費	2,744,480,000		2,012,678,890		731,801,110	
		葬祭費支給金	4,016,450,000		4,016,450,000		0	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費 共同事業拠出金	事業 概要	特別高額医療費共同事業交付金に要する費用を拠出する事務		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	482,018,000	464,910,327	17,107,673	96.5	
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第23条</p> <p>2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金を交付する。</p> <p>3 拠出金額 464,910,327 円 本事業に係る交付金に要する費用は、全国の広域連合が過去の交付金の交付実績等に基づき算定した額を拠出する。</p>				

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算 執行 の 実績	1	特別高額医療費共同事業拠出金		482,018,000		464,910,327		17,107,673
		(1) 負担金補助及び交付金		482,018,000		464,910,327		17,107,673
		特別高額医療費共同事業拠出金		482,018,000		464,910,327		17,107,673
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		事業概要	特別高額医療費共同事業に要する事務費を拠出する事務		
歳出決算	予算現額	支出済額		不用額	執行率	
	円	円		円	%	
	850,000	735,326		114,674	86.5	
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第24条</p> <p>2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。</p> <p>3 拠出金額 735,326 円 本事業に係る事務に要する費用は、全国の広域連合が被保険者数等に基づき算定した額を拠出する。</p>					

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	02 特別高額医療費 共同事業事務費 拠出金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		850,000		735,326	114,674	
	(1)	負担金補助及び交付金		850,000		735,326	114,674	
		特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		850,000		735,326	114,674	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	保健事業	事業概要	被保険者の健康増進に係る事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		5,841,201,000	5,032,559,693	808,641,307	86.2
事業実績	1 保健事業				
	(1) 健康診査委託				
	都内62区市町村に実施委託				
	受診対象者数			1,453,306 人	
	受診者数			758,488 人	
	受診率			52.19 %	
	委託料			4,619,202,420 円	
	(2) 健診データ管理システム運用委託				
	通年委託 年間12回支払い				
	委託料			80,679,356 円	
	(3) 重複・頻回訪問指導等業務委託料				
	委託料			26,988,660 円	
	(4) 区市町村長寿・健康増進事業費補助金				
特別調整交付金を原資とした区市町村への長寿・健康増進事業費補助金の交付					
実施			47 団体		
補助金額			261,099,361 円		
(5) 区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金					
後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした区市町村への高齢者の低栄養防止・重症化					
予防等の推進事業に係る平成30年度東京都後期高齢者医療制度事業費補助金の交付					
実施			5 団体		
補助金額			4,005,000 円		
(6) 区市町村歯科健康診査事業費補助金					
後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした区市町村への歯科健康診査事業費補助金の交付					
実施			33 団体		
補助金額			40,400,000 円		

科目	款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健事業費	(単位:円)			
							区分	予算現額	支出済額	不用額
予算執行の実績	1	保健事業					5,841,201,000	5,032,559,693	808,641,307	
	(1)	需用費					131,000	106,272	24,728	
		文具及び図書等消耗品費					131,000	106,272	24,728	
	(2)	委託料					5,389,749,000	4,726,949,060	662,799,940	
		テープ反訳委託料					97,000	78,624	18,376	
		健康診査委託料					5,221,897,000	4,619,202,420	602,694,580	
		健診データ管理システム運用委託料					122,794,000	80,679,356	42,114,644	
		重複・頻回訪問指導等業務委託料					44,961,000	26,988,660	17,972,340	
	(3)	負担金補助及び交付金					451,321,000	305,504,361	145,816,639	
		区市町村長寿・健康増進事業費補助金					393,946,000	261,099,361	132,846,639	
		区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金					5,009,000	4,005,000	1,004,000	
		区市町村歯科健康診査事業費補助金					52,366,000	40,400,000	11,966,000	
	不用額説明	実績による執行残								

事業名	調整基金積立金	事業概要	後期高齢者医療特別会計調整基金の積立てに関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		11,655,352,000	11,654,022,054	1,329,946	100.0
事業実績	1 調整基金積立金				
	保険料の年度間調整等のための後期高齢者医療特別会計調整基金への積立て				
			計	11,654,022,054 円	
		平成30年9月積立額		89,924 円	
		平成30年12月積立額		9,093,021,701 円	
		平成31年3月積立額①		111,429 円	
	平成31年3月積立額②		2,560,799,000 円		

科目	款	05 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 調整基金積立金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	調整基金積立金		11,655,352,000		11,654,022,054		1,329,946
		(1) 積立金		11,655,352,000		11,654,022,054		1,329,946
		調整基金積立金		11,655,352,000		11,654,022,054		1,329,946
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減							

事業名	利子	事業概要	一時借入金償還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		21,453,000	0	21,453,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3				
	2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。				

科目	款	06 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	一時借入金利子		21,453,000		0		21,453,000
		(1) 償還金利子及び割引料		21,453,000		0		21,453,000
		一時借入金利子		21,453,000		0		21,453,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし							

事業名	還付加算金	事業概要	被保険者への還付金に関する事務		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	2,000,000	572,700	1,427,300	28.6	
事業実績	<p>1 還付加算金</p> <p>(1) 償還金利子及び割引料 還付金に利子等が加算された場合に支出を行う。 平成30年度実績 26 団体</p>				

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 還付加算金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	還付加算金		2,000,000		572,700		1,427,300
		(1) 償還金利子及び割引料		2,000,000		572,700		1,427,300
		還付加算金		2,000,000		572,700		1,427,300
不用額説明	実績による執行残							

事業名	区市町村負担金返還金	事業概要	区市町村負担金の精算等に伴う返還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		733,450,000	674,332,268	59,117,732	91.9
事業実績	1 事業内容				
	(1) 前年度に歳入した保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金について、当該年度の保険料収納実績及び葬祭費支給実績等に基づく精算により、超過納付額を返還する。なお、その他の負担金の精算による超過納付額は、本年度負担金からの減額により返還を行うため、本事業の支出済額には含まれない。				
	(2) 前年度以前に歳入した保険料負担金及び保険料未収金補填分負担金について、本年度に保険料の遡及変更（減額）が行われ、区市町村が被保険者に還付した額等を返還する。				
	2 返還金額				
	(1) 前年度の精算による返還				
	①保険料未収金補填分負担金				
		43団体	467,743,100 円		
	②葬祭費負担金				
		38団体	110,195,148 円		
	(2) 保険料の遡及変更による返還				
①保険料負担金					
	54団体	84,812,720 円			
②保険料未収金補填分負担金					
	44団体	11,581,300 円			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 区市町村負担金返還金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	区市町村負担金返還金		733,450,000	674,332,268	59,117,732		
		(1) 償還金利子及び割引料		733,450,000	674,332,268	59,117,732		
		区市町村負担金返還金		733,450,000	674,332,268	59,117,732		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	償還金	事業概要	国庫支出金等の精算に伴う返還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		21,470,485,000	21,470,153,958	331,042	100.0
事業実績	1	国都支出金等精算返還金			
	(1)	概要 前年度以前に受け入れた国庫支出金及び都支出金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により超過交付額がある場合、これを返還する。			
	(2)	国庫支出金返還額	19,664,271,939 円		
	①	平成29年度療養給付費等負担金 返還額	19,157,312,621 円		
	②	平成25年度財政調整交付金 返還額	14,140,000 円		
	③	平成26年度財政調整交付金 返還額	16,053,000 円		
	④	平成27年度財政調整交付金 返還額	17,145,000 円		
	⑤	平成28年度財政調整交付金 返還額	41,118,000 円		
	⑥	平成29年度財政調整交付金 返還額	189,094,000 円		
	⑦	平成29年度医療費適正化等推進事業補助金 返還額	704,000 円		
	⑧	平成29年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 返還額	228,705,318 円		
	(3)	都支出金返還額	1,805,875,897 円		
	①	平成29年度療養給付費負担金 返還額	1,805,875,897 円		
		※ 返還額は、それぞれ交付額等から確定額を差し引いた額			
	2	療養費等返納金過誤納返還金			
(1)	概要 療養給付費に係る不当利得の返還請求について、返納すべき金額を二重に振り込んだ者のうち、当該年度内に還付ができなかった場合、これを返還する。				
(2)	返還額	6,122 円			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績		1 国都支出金等精算返還金		21,470,148,000		21,470,147,836		164
		(1) 償還金利子及び割引料		21,470,148,000		21,470,147,836		164
		国庫支出金精算返還金		19,664,272,000		19,664,271,939		61
		都支出金精算返還金		1,805,876,000		1,805,875,897		103
		2 療養費等返納金過誤納返還金		337,000		6,122		330,878
		(1) 償還金利子及び割引料		337,000		6,122		330,878
		療養費等返納金過誤納返還金		337,000		6,122		330,878
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般会計繰出金	事業概要	事務費負担金の前年度精算等による一般会計への繰出事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		935,375,000	935,374,842	158	100.0
事業実績	<p>1 事業内容 前年度の精算により、一般会計から繰り入れた事務費負担金の残額を返還するとともに、特別会計で受け入れた国庫補助金等のうち、一般会計の事業に係る経費分を繰り出す。</p> <p>2 繰出金額</p> <p>(1) 前年度精算による繰出 事務費負担金精算後繰出分 918,302,842 円</p> <p>(2) 国庫補助金の一般会計事業分 特別調整交付金（求償事務及び医療費適正化広報事業費）分繰出金 14,554,000 円 医療費適正化等推進事業補助金（後発医薬品広報事業費）分繰出金 2,518,000 円</p>				

科目	款	07 諸支出金	項	02 繰出金	目	01 一般会計繰出金	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	一般会計繰出金					935,375,000	935,374,842	158
	(1)	繰出金					935,375,000	935,374,842	158
		一般会計繰出金					935,375,000	935,374,842	158
不用額説明	実績による執行残								

事業名	予備費	事業概要	予備費	
	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
歳出決算	100,000,000	0	100,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条(予備費)			

科目	款	08 予備費		項	01 予備費		目	01 予備費		(単位:円)
		区分			予算現額			支出済額		
予算執行の実績	1	予備費			100,000,000			0		100,000,000
	不用額説明									
予備費の充用実績なし										

